

「新時代とやまハイスクール構想に関する意見交換会」での主なご意見

【富山会場】 令和8年8月11日(火祝) 10:00~12:00
参加者約60名: 発言者12名、書面によるご意見11名

【高岡会場】 令和8年8月11日(火祝) 14:30~16:30
参加者約50名: 発言者12名、書面によるご意見7名

【砺波・南砺会場】 令和8年8月23日(日) 9:30~11:30
参加者50名: 発言者9名、書面によるご意見13名

【新川会場】 令和8年8月23日(日) 14:30~16:30
参加者40名: 発言者12名、書面によるご意見10名

1. 「新時代とやまハイスクール 再構築ガイドライン」(案) に関するご意見

1(1)ガイドライン

(1) 構想の方向性や考え方などへのご意見

①全般

- ・少子化が進展する中、高校再編は不可欠であり、第一に考えるべきは、「高校生の成長と未来」だと考える。この構想が、これからの時代を生き抜く子どもたちの豊かな成長と確かな未来を切り拓く基盤になるものと期待している。(砺波・南砺)
- ・教育に対する熱意と、全国から集めた様々な知見や関係者の知恵を掛け合わせ、練り上げられた新時代とやまHS構想は、とても有意義な取り組みだと思う。(富山)
- ・人口減少、少子高齢化が進む現代社会において、学びの場の再編、抜本的な改革は必要である。課題は多いと思うが、富山県教育の発展につながる魅力的な取り組みを期待している。(砺波・南砺)
- ・生徒が、学力や偏差値にとらわれず、行きたい、学びたいと思える学校を選べる未来が来ると期待している。教員として、そうした環境で働けるのがとても楽しみ。(高岡)
- ・保護者として、子ども達を中心に考えたとき、時代が大きく変わる中で時代に合った力を身につける学習環境をつくってもらいたい。とても楽しみにしている。(高岡)
- ・子どもたちが大切にされ、必要とされていることを実感しながら成長することが、将来の富山の活力の源となる。高校教育への手厚い投資が重要。(新川)
- ・かつての生徒(同窓会)より、これからの生徒のための改革を進めてほしい。(砺波・南砺)
- ・基本目標に掲げる「予測困難な時代において、生徒が社会の変化やニーズを的確に読み取る力」を身につけるため、生徒自身が個別最適な学びを選び実践できるよう十分なサポートが必要。(新川)
- ・学び直しや不登校、少人数教育など、子どもたちが直面している現実や様々な困難を解決できるよう、地域との連携等を含め、7類型毎に魅力的な学校のあり方を考えてもらいたい。(富山、高岡、砺波・南砺、新川)

②検討の進め方

- ・教職員や保護者・県民の声を聞いて、現場の実態を踏まえて構想を進めて欲しい。(富山)
- ・県立高校として使用しなくなる高校の地域に赴き、地域の声聞くべき。(富山)
- ・子どもや教員、地域住民、同窓生などの顔の見えない計画で、産業色の濃いビジネスライクな案になっている。(富山)

③学校規模・学校数

- ・学校数を 20 に減らすのは減らし過ぎだと思うので、見直しをお願いしたい。(砺波・南砺、新川)
- ・高校は一定の規模を確保することが重要。このため、小規模校はできる限り少ない方が望ましく、令和 20 年度の学校配置として小規模校が 4 校とされたことは評価できる。(砺波・南砺)
- ・地域に学校を残さなくてはいけないという意見もあるが、今後、中学生が減少していく中で、ある程度学校数を減らすことは避けられない。学校数を 20 校に減らしても、県民が納得できる教育を保障してもらえれば良い。(新川)
- ・教育活動を充実させ、効果的な指導を行うためには、6 学級程度の規模を確保することが望ましい。(新川)
- ・県立高校だけでなく私立高校も視野に入れて全県的な視野から再構築を考えるべき。(高岡)

④中高一貫教育校

- ・より発展的な学びができる中高一貫教育校となることを期待している。(高岡、新川)

⑤大規模校

- ・学校規模の大・中・小そのものは否定しておらず、大規模校の度合いを懸念している。中学校卒業予定者数が、令和 20 年度/約 6,000 人から、その 2 年後には約 5,300 人と 700 人の減少が見えている中で、定員 480 人の大規模校を作るのは間違っている。それより 6 学級の中規模校を残したほうがよい。(富山、新川)
- ・1 学年あたり 12 学級・480 人の定員とするのが妥当な規模なのか疑義あり。(砺波・南砺)
- ・生徒数が減少していく中、新たに大規模校を設置することは必要があるのか。(富山、砺波・南砺)
- ・小規模校 3 校分に相当する定員数となる大規模校の設置に疑問。(富山)
- ・高校数や生徒数が本県より規模が大きい埼玉県の学校をモデルにすることがよいのか疑問。(高岡)
- ・大規模校の敷地が足りないのではないかと。(高岡)
- ・富山市舞台芸術パークの敷地を活用することに疑問。(高岡)
- ・大規模校を新設しなくても、現在の高校でも教員配置数を増やせば、多様な選択肢を提供できるのではないかと。(砺波・南砺)
- ・地域に根差した学校をつくるという意味では、私立高校も含め、どこの地域にも一定の学校が存在することが大事ではないかと。(富山)
- ・下新川地区や砺波地区から呉羽まで通学するのは大変。(富山)

(2) 構想を具体的に進める際に考慮すべきご意見**①各期の進め方**

- ・ 今後の国の政策や社会情勢等の変化に応じて、学校数や規模、教育内容、学科構成などを柔軟に見直せるようにすべき。(砺波・南砺)
- ・ 第1期、第2期、第3期それぞれの時点で、普職比率や地域バランスをとりながら進めていく必要があるのではないか。(高岡)
- ・ 第1期校が設置された後、第2期、第3期において第1期校で新たに学科改編を行うなど、社会情勢等の変化に応じて柔軟に対応していくべき。(砺波・南砺)

②教育内容

- ・ 中学生時点では、将来の進路が定まっていない生徒がほとんどなので、普通科を選択した生徒にも様々な挑戦をする機会や余白、色んな進路に触れたり、寄り道できたりする時間があると良い。(砺波・南砺)
- ・ 科目選択については、子どもの成長、健全な発達を考えれば、安易に流れて選択し、卒業後や高校3年生段階で後悔することにならないよう、子どものニーズだけで決めるのではなく、専門的な知見も加味しながら決める必要がある。(新川)
- ・ 子どもたちが自分たちで何かを成し遂げたいと考えたときに必要なサポートを施せる体制をとってもらいたい。(富山)
- ・ キャリア教育について、勉強と将来がつながる時間を総合学習、探究の時間を通して設定し、小中学生の間に力をつけさせてほしい。(新川)
- ・ リベラルアーツという視点で、もう一歩切り込んで検討して欲しい。(富山)
- ・ オンラインを活用した学校ならば、県外でも国外でも学べる。(高岡)

③地域バランス

- ・ 近年、砺波地域では、南砺分校、砺波女子高校、井波高校、福光高校の4校が閉校した。砺波地区が新たに2校になることは、生涯学習の面からも学習の機会が少なくなることになる。(砺波・南砺)
- ・ 新川地域において、現在の4校を2校に再編することとなった場合、入善高校、桜井高校、魚津高校、魚津工業高校の4校のうち2校をなくすことになる。例えば、入善高校をなくすことになった場合、朝日町や入善町の子どもたちはどの高校に進学することになるのか。(新川)
- ・ 新川地域に普通科単独校が魚津高校しかないことに、違和感がある。(新川)
- ・ 6エリアの考え方が示されたことで、4学区の考え方はなくなってしまったのか。(砺波・南砺)
- ・ 立山町には多くの観光資産があり、文化資産もあるので、これらを活用・運営することを学びとして捉え、学習プログラムとして運用することを提案したい。地域の活性化と、地域に必要とされる人材を地域で創造することを目的とした高校としてはどうか。(富山)
- ・ 県立高校と私立高校の役割分担や普職比率、学科構成などの観点も考慮すべき。(新川)

1(2)ガイドライン 今後へのご意見

④交通・通学

- ・学校数を20校に絞るならば、過疎地に住む生徒のことをこれまで以上に考えることが必要。JRや地鉄のみならず、県内どこの高校にも通学できるスクールバスの新設などの検討が必要。(砺波・南砺)
- ・県内どこに住んでいても、生徒が希望する学校へ通学できる仕組みを検討してほしい。(砺波・南砺)
- ・再構築により、親の送迎の負担が増えることを懸念。(新川)
- ・県の中央部に県立高校が集まることは仕方がないが、新川地区の子どもの教育機会の損失を緩和するために、公共交通機関の無償化や、最寄りの公共交通機関や学校までのバイク通学の許可など、多様な選択肢を選ぶための前提条件を包括的に考えてほしい。(新川)
- ・通学にかかる時間的・金銭的なコストなどに配慮した形を検討してもらいたい。(新川)

⑤活力ある学校・組織づくり

- ・高校教員だが、新時代HSで働いていくのが楽しみ。一方、現場の教員が、正しく理解し、この構想を自分ごととして捉え、前向きに考えていく機会が不足しているとも感じている。改革をポジティブに捉える熱量の共有が今後の課題だと考える。(高岡)
- ・教員が新たな学校のシステムや教育内容に対応できるよう、研修など十分な準備が必要ではないか。(高岡)
- ・現場の教員は変わらなければいけないという自覚や、もっと良い教育をしたいという思いを持っている。改革の必要性や目指す姿を明確にし、現場の教員の理解や納得を得られる情報発信をお願いしたい。(新川)
- ・教員がいきいきと力量を高めて力を発揮し、新しい学校づくりに関わっていけるような体制づくりが必要。(富山)
- ・教職員研修の充実について、県外先進校への視察や講演会の開催など研修機会の充実を図り、7つの類型それぞれに応じた指導力を培うことが必要。(砺波・南砺)
- ・生徒の選択肢を増やせるよう講座数の増加を図るには、専門性を持った教員配置が必要。教員の負担が偏らないよう十分な人員の確保・配置をして欲しい。(新川)
- ・目の前の子どもたちにメリットはあっても、デメリットにならないように、つなぎの期間の教育的な人材・予算の投資が必須。(砺波・南砺)
- ・探究や学校設定科目は、学校独自で内容や方向性を選択するため、教員によって差が大きくなる。大規模校を設置するより、分散させる方向で計画すべきでないか。(高岡)
- ・教員の意見を、有志の方だけではなく、サイレントマジョリティの意見や中学校の教員の意見も吸い上げる努力をしてほしい。(新川)
- ・安易に外部人材を活用する方向とせず、まずは学校内で生徒の困りごとを受け止め、サポートできる体制をつくるべきでないか。(高岡)
- ・民間企業との連携について、まだまだ手探り状態の高校が多いので、構想を推進する中で、官・公・民との連携を後押しして欲しい。(高岡)

⑥中高一貫教育校

- ・選抜方法は今後とあるが、中学校入学段階での入試競争が懸念されるので、中高一貫教育校には反対。(富山、高岡)
- ・探究科を募集停止とすることで教員配置が不利になることを懸念。(高岡)
- ・現在の探究科の募集停止や中高一貫教育校の募集開始などのタイムスケジュールを示しながら、検討を進めて欲しい。(高岡)

⑦大規模校

- ・大規模校は、志望する大学の学習のために多様な科目から選択できる単位制になっているとよい。(砺波・南砺)
- ・大規模校は定員が埋まらないのではないかと懸念する。(高岡、砺波・南砺)
- ・大規模校について、総合学科ではないのか、学系とは何かなど、具体のイメージがしにくい。(砺波・南砺)
- ・大規模校でも、少人数指導ができる教職員配置をお願いしたい。(砺波・南砺)
- ・3学年36クラスの体育を実施するには、どの程度のグラウンド規模が必要か。(新川)
- ・全県から呉羽への通学について、特に冬場などは大変なので、寄宿舍(寮)の整備など、家庭の負担を軽減する方策を検討してほしい。(新川)
- ・呉羽高校グラウンドの水はけが悪い。(高岡)
- ・再編後の登校時、呉羽駅に人が集中し、駅の収容人数を超えてしまうのではないかと。大規模校を作るとなるとホームドアが必要では。(富山)
- ・周辺道路における交通渋滞が懸念される。(新川)

⑧生徒や保護者への周知

- ・「得意を伸ばす」、「なりたい自分」というのはすべての学校に必要。中学校の進路指導の先生としっかり連携してほしい。(砺波・南砺)
- ・中学1・2年生対象のオープンハイスクールや高校再編についての説明会など、中学生が進路を考える上で、高校の情報や特色を知ることができる機会を十分に設けて欲しい。(砺波・南砺)
- ・中学3年生に進路学習、進路指導ができるよう、各校の魅力に加えて、進路先(大学、専門学校、企業など)も教えて欲しい。(砺波・南砺)
- ・中学校の教職員や保護者の意識をリニューアルできるよう、タイムリーで分かりやすいPRや説明をお願いしたい。(高岡)
- ・HS構想を考えるからこそ、その前段階の中学校への支援も考えて欲しい。(富山)
- ・HS構想でどの高校に行けばどんな進路があるのか例示してもらえると、受検生は未来の姿を想像できる。(富山)
- ・中学生や保護者への早期からの情報提供や内容の充実など、情報発信の充実・強化が必要。(砺波・南砺)
- ・教育や行政の関係者のみならず、一般の人でも理解できるよう、平易で分かりやすい表現・言葉づかいとして欲しい。(富山)

⑨同窓会

- ・同窓会は、卒業生が現役生徒・後輩たちの学校活動を充実したものとさせてあげたいとの思いで活動しているものであり、こうした思いや活動を後世につないでいくことが大切。(富山)
- ・閉校の同窓会があまり機能していない現状があると思うので、県の方で同窓会運営センターが新設されるのは、大変ありがたい。(砺波・南砺)
- ・これまでに閉校となった高校の同窓会運営がどうなっているかなどを確認した上で、適切な支援等をお願いしたい。(新川)

⑩施設・設備

- ・新築・改築によるバリアフリー化で車いすの生徒が学校生活を送りやすい動線にしてほしい。(新川)
- ・老朽化した校舎・施設が、県立高校の評価や人気に影響しているのではないかな。(富山)

⑪サテライト校

- ・サテライト校の設置については、そのメリット・デメリットを十分に検討する必要がある。(砺波・南砺)
- ・例えば、魚津工業高校を富山工業高校のサテライト校とする場合、距離が離れており、学校運営など難しい面があるのではないかな。(新川)

2. 「新時代とやまハイスクール 第1期設置方針」(案)に関するご意見

2(1)第1期設置方針

(1) 第1期校の方向性や考え方などへのご意見

①第1期「再構築」の考え方

- ・第1期設置方針では、探究や協働的な学び、余白の創出という言葉が多く使われており、生徒の成長を引き出す学校内外での広い学びにつなげることができる大きなチャンスだと捉えている。(高岡)
- ・これまでの学校の統合は複数の高校を1つにして新設校を開校する、また、既存の校舎の機能をまとめるものだったが、今回は閉校となっている。閉校とせず、学校再編を新設・統合で進める形にして欲しい。(富山)
- ・在校生の心情を考えると、閉校よりも統合とし、学校の伝統や取組みが新たな学校に受け継がれる形としてもらいたい。(富山、砺波・南砺)
- ・第1期の新時代HSについて、どういう学科、学びをするのかが明らかにされていない。職業系専門学科の位置付けが示されていないことが課題だと考える。(新川)

②グローバルHS

- ・富山高校のグローバルHSについて、受検する生徒は、富山高校レベルの学力と英語力が求められ、ハードルが高いのではないかと懸念。(新川)
- ・グローバルHSは、生徒のニーズや進学希望を十分踏まえて検討すべき。(新川)

③未来探求HS共通

- ・74単位で卒業とあるが、進路の保障は大丈夫なのか心配な面がある。(高岡)
- ・部活動は自主活動であり、課外活動であることから、部活動に入らず、午後放課となる生徒がいてもよいのではないかと懸念。(富山)
- ・「余白の時間」を活用した個別最適な学習を進めるためには、適切な生徒へのフォローが必要。(富山)

④未来探求HSタイプ1

- ・データサイエンスやAIを使いこなせるようになりたいので、このような学校ができることは楽しみ。(高岡)
- ・AIはこれからの時代に必要なので、未来探求HSだけでなく、他の種類の学校でも学習したらよい。(新川)

⑤未来探求HSタイプ2

- ・総合学科の開設を視野に検討を進める方針が示されているが、総合学科は学校の特色が見えにくい面もあることを懸念。(新川)
- ・昼間定時制も関連させるとよいのではないかと懸念。(新川)

(2) 第1期校の「設置計画」の検討や具体の学校づくりの際に考慮すべきご意見

①学校づくり

- ・新しい学校づくりには、閉校となる学校の教員も加わり検討する体制を構築して進める必要あり。(高岡)
- ・新しい学校づくりには、閉校となる学校の関係者も関与しながら進めて欲しい。(富山)
- ・新高校を魅力ある高校とするためには、教科や部活動で専門性の高い教員の配置や、教員数の増加が必要。(富山)

②施設・設備

- ・きれいな校舎を理由に私立高校を選択したという話も聞くので、校舎がきれいだとよい。(高岡)

③選抜方法

- ・HS構想では、学校の特色が全く異なるので、高校入試は1つの形でなく、細分化されていくのではないかと思います。(富山)

④評価・検証

- ・第1期再編の評価をアンケート調査などで行うべき。(砺波・南砺)

⑤グローバルHS

- ・グローバルHSについて、英語で全教科を教えるとされているので、教える先生の育成・確保が重要。(富山)
- ・英語の授業数が多いだけでなく、外国の文化を探究できる内容が充実していると良い。(砺波・南砺)
- ・富山高校の探究・グローバル・普通のくくりは、どうなるのか。(新川)
- ・グローバルHSにも授業時数の余白があってもよいのではないかと。(高岡)
- ・海外留学のシステムがあることを理由に私立高校を選択したという話を聞いたので、グローバルHSにもあるとよい。(高岡)

⑥未来探求HS共通

- ・現在の高校と新時代HSが混在する期間は、授業や部活など学校運営が難しい部分もあると思うので、教員体制ははじめ十分な対応が必要。(新川)
- ・「余白の時間」において、学校の外へ出るときの交通手段として公共バスの活用などの検討が必要になるのではないかと。(富山)
- ・「余白の時間」が分かりにくいので、具体的な取組内容が分かるよう早期に示して欲しい。(富山)
- ・部活動に打ち込める環境と指導者の整備など、特色ある部活動を展開できるようにして欲しい。(砺波・南砺)

⑦未来探求HSタイプ1

- ・「未来探求HSタイプ1」は、普通科ではなく専門学科中心なのか、早く示してほしい。（高岡、砺波・南砺）
- ・商業科は残るのか、商業の学びは残るが普通科のコースになるという可能性はあるのかなど、早期に示してほしい。（高岡）

⑧未来探求HSタイプ2

- ・小杉高校の教室数が不足し、総合学科6学級規模の選択科目に対応できないのではないかと懸念。（砺波・南砺）
- ・小杉高校の柔道部のように特色ある部活動をどのようにしていく考えか。（砺波・南砺）

3. 県立高校として使用しなくなる校舎・敷地について

① 共通

- ・母校がなくなるのは大変厳しいこと。帰属意識のようなもの、根っこが断たれる根無し草のような形になるのはいかがかと思うので、少しでも多くの学校を残していただく努力を検討してほしい。(新川)
- ・新しい時代の素晴らしい高校について期待している。中学生の子を持つ保護者として、今後閉校していく学校へ進学する生徒への十分なフォローをお願いしたい。(高岡)
- ・学校を点数や偏差値で志望していた状態から、もっと様々な形で進学先を検討・選択できるようにして欲しい。(高岡)

② 富山西高校

- ・2年前に100周年を迎え、今後の10年、富山西高校を支援しよう、生徒のために使ってもらおう、学校を存続させるために頑張っていこうと、基金も設けて、毎年少しずつ拠出している。富山西高校の近くにある速星中学校はマンモス中学校でありながら、富山西高校に来ないことで、今の倍率につながっている。やはり速星中学校からたくさん来てもらえるように頑張っていこうよという矢先の発表は残念であり、何も知らずに1年生として入ってきた子どもたちは、本当にがっかりしていると思う。(富山)
- ・富山西高校のキャンパス化を目指し取り組みれば、グラウンドも体育館も2つあり、大きな運動部活動の発展も期待できる。また、寄宿舎を整備すれば、県内から多くの子どもたちもくることができ、練習環境、学習環境において非常に良いのではないか。(富山)

③ 大門高校

- ・高岡市内からも自転車で通学できる立地にあり、越中大門駅から遠いという理由で閉校とするのはおかしい。(高岡)
- ・進学校である大門高校をなぜなくすのか理解できない。(高岡)
- ・近隣の県立高校と比較しても、志願倍率や交通アクセスの面で大門高校の方が良い面があり、募集停止・閉校とされたことに納得いかない。(砺波・南砺)
- ・大門高校への地元中学からの進学割合が少ないのは、他の地域の人を選んで進学してくる、他地域から選ばれている学校となっているから。(砺波・南砺)
- ・DXハイスクールとしての取組みはどうなるのか。(砺波・南砺)

④ 伏木高校

- ・伏木高校の教育内容を高岡商業高校に引き継ぐことなど、高岡市と協議してきたのか。(砺波・南砺)

「新時代とやまハイスクール構想に関する地域説明会」での主なご意見

① 婦中・山田地域 8月30日（日）	（富山西高校の閉校） ・「閉校は学校がなくなることではない」と言うが、実際には閉校の提案となっている。 ・「市町に1校の高校は閉校としない」のに、婦中町に1校の富山西高校は閉校となるのか。 ・通学の面では、八尾高校の方が利便性が悪いのに、なぜ富山西高校なのか。 ・富山市ではこれまでも高山線の活性化に予算を割いてきた。富山西高校の閉校は、その活性化への負の影響も大きい。 （フェンシング部） ・富山西高校で高校以外の大会も開催してきており、地元の企業にも協力いただいている。新しい場所で、すぐに企業の協力をいただけるのかなど不安材料がある。 ・富山西高校と速星中学校は協定を結んで選手を育ててきた。隣接する立地の良さが失われてしまう。 （新時代HS構想） ・閉校となる学校に入学する生徒への配慮をお願いしたい。 ・私立高校にもある大規模校の必要性の是非。
② 大門・大島地域 9月19日（土）	（大門高校の閉校） ・大門高校と新湊高校を比較すると、中学校卒業予定者数は新湊中学校より大門中学校の方が多く、あいの風沿線の大門高校の方が交通の利便性は高い。なぜ、大門高校がなくなるのか。 ・統合ではなく、閉校とした理由は。 ・射水市内の子どもは射水市内の学校に通えるようにして欲しい。 （在校生の学びの充実、跡地活用など） ・「第1期設置方針」（案）には閉校となる学校の学びを充実するといった記載がない。在校生や今後、入学する生徒が不利益を被ることがないように、県立高校設置の責任のもと、教員の数も減らさず、充実した教育を受けることができよう予算措置をお願いしたい。 ・跡地の活用方法はどのような組織で検討していくのか。 ・新しい学校は、「小杉高校」でなく「射水高校」としてはどうか。

③ 伏木・古府地域 9月26日(土)	(伏木高校の閉校) ・再構築は避けて通れないが、伏木では2年後に小学校も統合される。伏木高校がなくなるのは心のよりどころがなくなる。 ・閉校するとした理由について、他の高校より点数が低いから閉校したと、点数を示して説明したらどうか。 ・県と市はしっかり連携が取れているのか。小学校の統合先は中学校跡地だが、伏木高校が空く。 ・伏木高校の今の生徒数や教員数、部活動など、正直あまり情報が伝わってきていない。 (跡地活用) ・来年100周年を迎える伏木高校が閉校となるのが残念でならないが、跡地活用もいろいろと考え、何らかの形で残るようお願いしたい。 (新時代HS構想) ・大規模校に大きなお金をかけるなら、閉校とする学校を減らすべきでは。 ・グローバルというが、その考え方はもう古いのではないか。グローカルとすべきではないか。 ・「得意を伸ばす」、「なりたい自分」というのは全ての学校に必要。保護者も生徒も賢い。中学校の進路指導の先生としっかり連携を。 ・私立高校は野球やサッカーなど部活動にも魅力があるが、県立高校はもっと魅力化が必要。
④ 滑川市 8月30日(日)	(滑川高校敷地を活用した未来探求HS) ・現在の商業科の学びが、どの程度継承されるのか。 ・学校名には、少なくとも「滑川」の2文字は入れるべき。 ・ウェイトリフティングやレスリングなど全国レベルの部活動だけでなく、野球部など様々な部活動の継続が必要。 ・大学に進学したい生徒の受け皿となる学校はこの地域に必要。 ・新たな教育内容に向けて教員確保などPRが必要。 ・「人口3万人の学校」をスローガンに滑川高校が地域と連携している。

「新時代とやまハイスクール構想に関するパブリックコメント」での主なご意見

【意見件数】 意見の提出のあった通数 55 件

【意見の内訳】 提出された意見の件数 125 件

【個別のご意見】 意見者を特定できる表法及び他者を中傷するような表現を除いた。

1. 「新時代とやまハイスクール 再構築ガイドライン」(案)に関する主なご意見

(1) 構想の方向性や考え方などへのご意見

(構想全般)

1(1)ガイドライン

1	県の新時代ハイスクール再構築案および第1期設置方針に賛成です。
2	富山県の今後を考えたときにとっても良いと思います。バランスも良いと思います。
3	一人一人が取り組めるとし、学びやすさが重要だと思うからいいと思った。
4	僕は来年で高校生活終わりますが、未来の高校生が毎日楽しめるような、理想的な学校を作って欲しいと思います。
5	人口減少と少子化で教員になる現役時代と生徒になる子供も減るので県立高校の廃校をどんどん進めて欲しい。存続を求める人はそういう現状を理解して欲しい。
6	人数が少ない学校は合併することを意見とします。
7	閉校となる学校で反対の声が出るのは当たり前である。地域の意見を聞くことは大切であるが、しっかりと説明した上で、必要な改革は実行していくべきである。
8	生徒数の減少は避けられず、再編成は避けられない。ただ、学力低下は絶対避けなければならない。学力は、富山県、日本の発展の礎である。これまでの歴史や実績、学力ある生徒が集まる高校は必ず残すべきだ。 具体的には、新川地域は魚津高校、富山地域は富山中部高校、富山高校、高岡地域は高岡高校、砺波地域は砺波高校である。変な統合をすると、学力が希釈され、生徒のやる気が損なわれ、場合によっては優秀な人材の流出につながる。 富山県から将来ノーベル賞やこの国をリードしていく人材の育成を図るための再編成にして欲しい。とにかく、虻蜂取らずの結果にならないように望む。
9	一人一人の学びたいに寄り添っているものだと感じました。ただ、人によっては環境の変化などに追いついていくことができないかもしれないという懸念も感じました。
10	高校にはそれぞれ特徴があり、生徒は性格や身体的な特徴などに合う高校に通うことができるべきだと思うので、高校の数が減り自分に合う学校が少なくなることに反対です。
11	全ての学校を「再構築」というのは、乱暴だ。いろいろな「特色」・タイプは、本来どの学校でも考慮されるべきで、コストダウンのために統廃合、差別化をすすめるのは邪道だ。少人数学級の検討もされていない。統廃合は極力避けるべきだ。
12	まだまだ足りない検討の機会。廃校になった朝日町や水橋・福光・井波地区などはいまどうなっているのか考えたことはありますか。旧婦中町・大門町・伏木町住民や小学校・中学校の保護者、現場の教職員や働く人々等当事者との話し合い、県民との話し合いが全く不足していると思う。町や地域の高校をいくつも潰し、『再編ありき』の拙速な動きには強く反対します。政府・文科省がすすめる《N-EXT ハイスクール構想》の優等生にならなくても結構です。
13	基本目標から「人材」という言葉を外すべきである。教育は人材育成ではなく、役に立つ人でなければいけないと教えることは重大な人権侵害である。
14	現場の教職員の理解なしに上で決めて押し付けるトップダウン手法では、現場を圧迫・窮屈にさせより良い教育は望めない。学校、教育にもっと自由とゆとりが必要だ。

1(1)ガイドライン

15	基本的姿勢に問題がある。どこの学校でも、地域に根ざし、民主的な主権者を育てるための普通教育をすすめることが基本目標であるべきだ。教育の目的は「人格の完成」（教育基本法）であることを忘れてはならない。「新時代とやまハイスクール構想」実施方針の基本目標では、「新時代に適応する人材育成」とあり、生徒を商品、道具のように見ている。特色ある学校をいろいろ作るというのが、統廃合されれば、その「特色」の学校まで通学できない例が生まれる。
16	一高校生として、本ガイドライン及び構想を知らなかった。個人の意見としては、少なくとも高校生やその保護者に対する宣伝が足りていないと感じる。
17	今後の県立高校を構想する際、「幸福度ランキングで全国最下位」という報道を特に考慮してほしい。「何が幸福か」は、誰かが決めることではなく、一人ひとりが自分でしか決められないことです。どんな人も生きていくことそれ自体に価値があるからです。このような人間観、人生観が、一般化した現代日本で、高校教育でも基本として共有すべきだと思います。「社会の変化やニーズを的確に読み取り…協働して社会参画できる」（基本目標より）生徒を育成して、「新時代に適応し、未来を拓く人材の育成」を基本目標とすることは、ウェルビーイングの向上に繋がらないと思う。企業や社会、国家のニーズを読み取って、それに応えようと学び、働いても、企業や社会から認められない人は必ずいます。それを「自己責任」の問題ととらえる見方・考え方が社会に蔓延しているからです。 企業や社会、国家に役立つ人材になることを、過度に求める世の中は、息苦しく生きづらい。教育を通して強くて豊かな国をつくるとか、激化する国際競争を勝ち抜くために必要なグローバル人材を育成する、というのは、教育本来の目的に反します。教育基本法が前文で「個人の尊重を重んじ」、「人格の完成」を教育の目的としている真意を理解して、基本目標を再検討していただきたい。 予測困難な時代に必要なのは、目先の利益や必要に役立つ「人材」ではなく、地域や社会の仕組みを理解し、地域や社会をより良くする人間です。A I に代替されない能力や適性が求められる時代に求められる人間です。
18	将来予測の不確実性（想定を大きく上回る少子化の進行等）に関し、柔軟性をもって対応できる計画か疑問。県から高校が消えることで若年世代・子育て世代の地域離れや流出を決定づける要因とならないか疑問。
19	「新時代とやまハイスクール」の姿が、具体的すぎる高校と抽象的な高校があり、差別的では？ 具体的すぎる高校の姿の例は、次の通りです。 A 「地域の課題解決や魅力発信に貢献できる力を育てる。地域づくりを担うことができる人材。地元の企業や自治体の抱える課題の解決を図る探究活動」（第2期の地域共創ハイスクール）。 B 「地域と世界の課題を多面的に探究し、本質を見極める力」を身に付ける。（第1期グローバルハイスクール） 比較的抽象的な姿の学校は、次の通りです。 C 「自らの目標に向かって、学び続ける姿勢」（第1期 未来探求ハイスクール タイプ1） D 「自分自身の興味関心や適性を理解し、進路目標を描くことができる力」を身に付ける。（第1期 未来探求ハイスクール タイプ2）
20	プログレス・未来探求・STEAMなどの名称には一定の関連があった方が分かりやすく良いと思う。それには富山県教育の歴史と高校設置地域の名を組み合わせると良いのではないだろうか。
21	「新時代とやまハイスクール再構築ガイドライン（案）」の2ページ「はじめに」1～2行目において『現在の県立高校（全日制）34校を7つの学校類型へと「再構築」していく』とされているが、定時制高校を除外しているのはなぜか。「新時代とやまハイスクール第1期設置方針（案）」の8ページからの『4 未来探求ハイスクール（タイプ2 「なりたい自分を見つけることができる学校」）』を読む限り、定時制高校の昼間単位制もこれに移行させることができるのではないか。
22	小、中、大規模の高校はどのように作るのでしょうか。

23	「実施方針」に示されている 34 校すべてをなくして新しい学校を 20 校作るという乱暴な県立高校の破壊的解体計画は白紙撤回すべきです。知事の「なくすとか減らすではない」という言葉は嘘。「全部なくす」などんでもない。なぜ全部なくさなければならないのか。全部なくす必要はない。「全部なくす」という今回の再構築の考え方は白紙撤回すべき。すべての学校を巻き込むことがよいことであるという不可解な方針を撤回すべき。平穏な落ち着いた学校生活をなぜ、県当局がかき乱すのですか。生徒・保護者・教職員はこの再編検討のどたばたで本当に迷惑している。国のグランドデザインと軌を一にはいけない。国は産業政策としての人材育成にあまりに偏った教育政策にのめりこもうとしている。人材育成のまえに人格の完成。ネクストハイスクールの押し付け、税金の無駄遣いは学校教育にとってプラスにならない。学校教育で「実験」は絶対にしてはいけない。実験に失敗したら生徒にどう責任をとるのか。この間、検討会議の非公開の検討内容が 4 回にわたり一部報道機関から洩れました。当局は何をやっているのですか。令和 20 年度の目指す姿は描けていない。数合わせだけが先行し、教育の中身は後回し。過去 2 回の再編よりも悪くなっている。しかも 20 校、480 人などの数字も目安として確定できない。肝心のクラスサイズについては 40 人を目安とするとしか言えない。 現在職業系専門学科で行っている少人数学級はやめていくのか。これについても何の言及もない。すべてが不確定。その間にフォアキャストの 1 年 1 年の生徒募集をどうするかという課題が場当たりの毎年のばらばらの対応。いま目の前の生徒を置き去りにして、10 数年後の個人的な夢を内輪で語り続けている。子どもが減るから教育予算と教職員数を減らすのではなく、子どもが減っても教育予算と教職員数は減らさないという基本方針を打ち立てるべき。人口減少期は教育条件充実のチャンス。少人数学級の拡充でどの子にもゆきとどいた教育を可能にすることが大人の責任です。2024 年度以降、それまでの高校再編の検討のながれが大きくゆがめられてしまった。大規模校設置が県当局と有識者と教育委員の趣味の世界で検討されてきてしまった。意見を聞く場を多く作り、丁寧に進めてきたと当局は言うが、実際は違う。少人数学級については、本当に多くの声があがりつづけてきたのに、言わせっぱなしの完全スルー。不誠実極まりない意見のつまみ食いが続いている。学校現場の教職員が再編の検討の蚊帳の外に置かれ続けている。現場の感覚と検討されている内容の乖離がひどい。非科学的な居酒屋談義レベルの学校のいじくりまわしに教職員は勘弁してくれという思いである。いままで行っている学校教育の中身を知りもせず、よくもここまで否定できるものだと思われ、教職員は憤慨している。現場軽視、教育学の見地の軽視、経済界の意向の偏重。根本的な検討姿勢の誤りが羅針盤の方向を大きく狂わせている。いちから考え直すべきである。教育委員会事務局からなぜこれはまずいと声があがらないのか。
24	20 年、30 年後の高校生の数を考えると、中規模校 15 校に対して 1 校あたり 160～280 人とは多すぎると思う。ほぼ全て 160 人にしてもいいくらいではないか。そうでもしないと、せっかく呉羽高校を大規模校としても、呉羽が定員割れしてしまうのではないか。
25	第 3 期における学科構成（目安） Q:「未来探求 HS」は、実施方針・Ⅱ「再構築」のイメージでは「小規模校」の可能性もあったが、ここでは「中規模校」だけとなっているのは方針の変更なのか？ Q: 結局「プログレス」が目立つが、県東部の「プログレス／グローバル HS」に専門学科・科目が入っている。どんな可能性を想定しているのか？「／」は、「または」なのか「と（併設）」なのか？
26	各期の「再構築」の方向性について、再編は最大でも 2 期の 26 校程度までで止めるべき。3 期の統廃合は不要。大規模校と中高一貫校をなしにすればかなり現実的な再編計画となる。バカロレアは論外。 令和 20 年度の中卒生 6,000 人がわずか 2 年後の 22 年度に約 700 人減って 5,300 人になるが、この子どもの数の減にどう対応するのか。700 人×0.7＝490 人の県立学校の減であれば、できたばかりの 480 人の大規模校を募集停止にすれば解決する。それほど子どもの数が減るのに 480 人の学校をつくるのはばかげている。6 エリアと 4 学区の関係をきちんと説明すべき。通学区の撤廃のときに教育委員会会議では募集定員の設定における 4 学区は廃止しないという確認がされた。4 学区がなし崩し的に廃止されるのはおかしい。小矢部市は砺波学区だが、高岡・氷見・小矢部エリア。これは石動高校をなくすための方便か。

1(1)ガイドライン

27	「再構築」の考え方について、 1. 「再構築」の方法は県立高校の破壊的解体であり反対。 2. 検討の流れ、 3. 移行手順は「3段階ですべての高校を募集停止にする」というのが「移行準備校」の意味。各学校は何を準備すればよいのか。廃校になる時期が少しでも遅くなりますようにと神に祈っているとでも言うのか。これほど現在行われている学校教育を馬鹿にし、否定する県が他にあるのか。学校と教育を馬鹿にするのもいい加減にしてもらいたい。令和20年度までに全校が募集停止になるのなら、生き残りのための魅力化・特色化を高校に押しつけている理由がない。魅力化・特色化の押し付けはいますぐやめてもらいたい。 再構築を行うのがだれなのか。新しい学校をつくるのはだれなのか。敷地を活用する学校も学校が残るのではなく、その敷地と施設設備が使われるというだけ。 「閉校」ではなく「統合」とすべき。そうでないと敷地を使う学校も含めて新しい学校をつくる当事者がいないことになる。同窓会の運営センターなど、そのための無駄な職員と税金を使う愚策。統合とすればそんな問題も発生しない。 7つのタイプのうち、職業系専門学科が残る道は実践HS2校と未来探求HS4校（～6校）のみ。あとの5タイプは普通科の色分け。普通科の色分けはかえって中学卒業生の進路先を狭める。普通科の差別化よりも共通性を重視すべき。 県内どこに住んでいても学びたい学科での学校生活が保障されるよう学校数を減らさないことが大事。その意味からも学校数を20校にまで減らすのは暴挙。生徒・保護者の通学の負担（時間・経費）を重くしないこと、通学手段である公共交通機関の維持・充実に真剣に県がとりくんでもらいたい。通学費を無償化してもらいたい。
28	意見交換会に参加した。その説明の中でこれまで丁寧に地域や教員、生徒の意見を取り上げてきたと言う話であったが、高校教員のほぼ全員が内容を聞かされても、相談されてもない。直接生徒や保護者に関わる教員をないがしろにしないで欲しい。
29	県立学校教諭です。自分は、再構想が完了するときに教員をしていられるかわからないのですが、「自分には関係ない」とするのは違うと思い、できるだけ話を聞いたりしています。ですが、この大きな改革の中で、私たちの言葉は本当に必要とされているのだろうかとも感じます。子どもたち一人ひとりが自分の「できる」にたくさん出会い、教員が「できる」を共に見つける喜びを感じられる学校にしたいです。
30	学校教育は子どもたちのウェルビーイングはもちろん、未来の社会をどう形作るかというビジョンをもとに設計されていると思います。中でも高校（特に県立高校）は、日本国内でもその地域性が際立つ教育段階です。富山の子どもたちが身につけるべき生きる力は、富山県がどのような地域社会の未来を描いているのかというビジョンから導き出されたいと思います。基本的に「新時代とやまハイスクール再構築ガイドライン」「新時代とやまハイスクール第1期設置方針」に書かれている内容や方向性については、富山県の教育の大きなチャレンジとして期待するとともに、これまでの議論から、海外につながる生徒の高校における学びを視野に入れていることがうかがえ、全体として高く評価いたします。
31	特色ある学校作りは私学に任せる。県立高校の統廃合に伴い、高岡高校に中高一貫校を作るとか、富山高校をグローバル校等の特色ある学校づくりを思い付きのように持ち出している。これらの施策は、私立高校にゆだねた方がよいと思う。三大都市圏では、盛んに国私立の中高一貫校が流行っているが、公立学校はあくまで全国一体で学習指導要領に基づいた最低限の必須教育を維持すべきである。 富山県の私立学校の問題点。富山県では長く県立学校が進学実績で優位に立ってきた。私立学校は、特にスポーツでは富山第一のサッカー部が全国優勝したように、全国レベルの学校も出始めている。片山学園のように小中高一貫教育で大学進学に特化した学校も出てはいるが、高校無償化の流れの中で、私立高校の大学進学を助けてあげる体制が求められている。
32	中学卒業生の減少に対して、段階的に少人数学級を拡充し、少子化を教育条件整備の好機とすること。
33	そもそもカタカナ言葉を濫用し、カモフラージュする手法は、県民の理解を妨げ、ごまかすものだ。カタカナ言葉をすべてやめたらどうか。

34	声なき声をすくい上げる努力もあってほしいと感じました。さらに知事も参加されてのまたとない意見交換の場としては、忌憚のない声を聞いていただく絶好の機会であるにも関わらず、時間不足の感じがして何となくアリバイづくりに終始している感じがします。 中学卒業予定者の減少が見込まれている中で、「スマートシュリンク」(当日の知事の言葉。ただ減らすだけでなく、機能を生かしながら小さくなっていくこと)はやむを得ないことだと思います。とかく富山県は全国の波(各地で進んでいること)にやや乗り遅れており、ようやく波に乗ったと思えば、すでにその波は崩れている(時代遅れ)のではないかということにならないように願っています。
35	1、現在の教育の最大問題は「学校嫌い、不登校の増大」である。人間は学習教育によって人間となる、学習教育できないと人間は動物の段階にとどまることになる。学校という、社会が準備する学ぶ機会を利用できない・つまり「学校嫌い」が、中学生段階では6.7%にもなる。これは本人にとっても、社会にとっても大問題である。 2、高校再編にあたって、この問題は常に念頭に置かなければならない。生徒急減期にあっても「学校嫌いが増えないように」、あわよくば「学校嫌いが減るように」仕組まなくてはならない。 3、なぜ学校嫌いが増えたのか。理由は複雑で、個人差もあろうが、教員時代を振り返れば、(テストによる)競争の強まりが最大の原因だろう、と思う。当時は、誰でも就職すれば、正社員であった。それでも自分の労働力としての価値を高めるための競争は、いろいろな形で在った。今は、おおざっぱに言えば、半数が非正規雇用の働き口しかない。就職難に生存競争が激化するの、自然である。 4、教育組織も、人格の形成、よりも、労働力としての価値の増大にエネルギーを使うことになるのが自然の流れである。しかしそこに学ぶ者の主体性の成長以上の成長を強制することになると、教育は命令服従の関係となり、自他の敬愛の関係が薄められてしまう。1946年の教育基本法にあったように、教育は、本来、自他の敬愛によって営まれる人間的なものだからである。嫌なものが強いられる。ここに学校嫌いが生まれる最大の理由があると、私は考える。 5、今次「構想」の目玉は、「総合選択ハイスクール(大規模校)」の新設である。「生徒の主体性の確立と他者との協働」、つまり、主体的に選択する力を伸ばし、他者と協働して社会参画できる力をより高める、と説明されている。 6、もう一方の目玉は「STEAMハイスクール」であろう。これは、将来、中高一貫校へと発展させるとされており、母体となるのは、富山高校や高岡高校など大学進学のエース5校である。総合選択的ハイスクールにあった「主体性」や「他者との協働」は、背景に退き、「学術的な見識」、「これからの社会を創造する力を養う」とされている。このコース名だけが英語で表記され、本体が「蒸気」(steam)で隠されているのではないか。 7、この2極を中心に、7つのコースが展開されている。同じ県立高校なのに、将来が高く大きく開かれているコースと、他者との協働に大きく傾いているコースが置かれ、その中間の様々な折衷コースがある。この実態を小、中学生が知ったとき「STEAM」への競争は一段と強まるのではないか。その中で学校嫌いが、一層増えるのではないか。義務教育諸学校の進路指導に大きな影響をもたらすのではないか。心配である。 8、1960年代に、「3・7」教育(70年代までに普通科対職業科の比率を3:7にする)という産業界の要望を強く取り入れた高校再編計画が吉田知事のもとで行われ、点数による選別教育が強力に行われることになった。これは中学の進路指導に大きな影響を与え、いわゆる偏差値による「輪切り」進路指導として、生徒、保護者、教職員らに大きく押し掛かった。 9、この度の「総合選択」の大規模校が、輪切り進路指導の結果の大口受け入れ先になる可能性だってないわけではない。その学校がAIなどを取り入れ、個別授業が導入されて、教師と生徒、また、生徒相互の人間적つながりが一層弱められることになると、人格の形成という教育の目的から、ますます離れてしまうことになる。その弊害が「上流(義務教育学校)」でも「下流(卒業後)」でも現れるだろう。そんな反教育的な「大冒険」を子どもに強いることが許されるだろうか、これが「子どもを中心に」考えられた結果とはとても思われない。 10、この「新時代とやまハイスクール構想」が、使いやすく、従順で、失敗にもめげない(regilienceのある)、労働力を求める一部の資本家の要望を受け止めただけの珍奇な「構想」でないことを祈るのみである。裏に子どもの人間的な発達を願うなら、現在の高校配置を基礎に置き、憲法、旧教育基本法の本質をもとに、すでに現場で試され済みの改革、あるいは要望、の実現こそ最優先されるべきである。相手が生きた人間であるから、奇をてらった実験の材料にしてはならない。 この当たり前のことが、生徒の急減期であろうとも、教育条件整備の担い手としての教育条件整備の担い手としての教育委員会及び県の、守るべき鉄則ではなからうか。

1(1)ガイドライン

(中高一貫教育校)

36	中高一貫校を増やす。
37	中高一貫校における中学校入学時の選抜において「探究活動への意欲、思考力・表現力、協働する力などから総合的に評価する」とあるが、客観的で公平な選抜基準の確立や、受験の早期過熱化防止についてどのような対応がなされるかわからない。
38	「新時代とやまハイスクール再構築ガイドライン」(案)のなかで、中高一貫校は、中学受験が必要となり、エリート校への早期の受験競争が危惧されるので慎重であるべきだ。
39	中高一貫校は、中学受験が必要となり、エリート校への早期の受験競争が危惧されるので慎重であるべきだ。
40	中高一貫校を高岡高校敷地に併設する必要はない。不要。作るべきではない。何のための中高一貫校なのか。多様な選択肢ということしか理由に示されていない。 小学校卒業段階で進路選択を迫る必要があるのか。それは子どもの発達・成長にとって要らぬかく乱要因となる。中学受験による競争を公立学校が作り出すのは不適切。中学校2学級の生徒が高校から入学の4学級の生徒と混ざるのであれば、6年間の独自の教育課程は組めない。他県でもそういう実態がある。 2学級の中学校はだれが教えるのか。高校の教員と兼務するのか。高岡高校の校舎に中学生がいるとなった時に、施設設備は足りるのか。STEAMも普通科単独校。教員数は少ない。探究科学科の県単独措置をなくし、理数加配もなくして、どうやって多様な選択科目を実施できるのか。何人の教員を県単独措置で配置する必要があるのか。

(大規模校)

41	全県からの通学を前提として富山県を中心に近く駅からのアクセスも良い呉羽高校を大規模校としたようだが、正直なところ氷見や南砺、下新川あたりからの通学は現実的ではないのではないか。また、自宅の近くに高商や小杉、富商や滑川がある場合、似たような分野を学べるのであれば呉羽でなくそちらを選択されてしまうのではないかと。特に小杉と呉羽は立地も一駅しか離れていないし、生徒の取り合いになってしまうのではないかと。大規模校の「総合選択」と言えば聞こえはいいが、結局浅く浅く広くで、卒業時に何も残らないリスクはないか。
42	広島教育長らは大規模校の参考にと埼玉県伊奈学園高校（通称イナガク）を以前視察されました（新聞記事、テレビでの様子も拝見しました。いわばカレッジという感じで、授業ごとに生徒が校舎内を歩いて回るなど）。高校は埼玉県 191 校、生徒数 15 万 9512 人に対して富山県は 49 校、2 万 4058 人（令和 6 年度、以下同じ）です。大規模校について、1 学年 20 学級という埼玉県の高校を先進校のモデルにすると教育長は県議会で答弁しました。 富山県で考えている大規模校は 1 学年 10～12 学級とはいえ高校、生徒数とも 4 倍以上の県の学校をモデルにする（した）ことは正しいのでしょうか。モデル校や県の構想でも”多様な科目選択が可能”という売り（謳い文句）であり、富山でもそれを狙いとしているとのこと。本務教員が 1 万 1036 人いる埼玉県なら多様な科目を教えられるかもしれません。しかし、富山県の教員は 2115 人であり対応できるかは疑わしいのです。現に多くの高校で担当できる教員がいないために理科や社会の選択科目が制限されています。総合学科の有する高校に進学した生徒や同校教員に聞いても思うほどの成果や効果は上がっていないとも聞きます。 また、工業科などの高校でも担当できる教員に限られるために異動することもできない例さえあります。規模が違いすぎる県にモデルを求めることに問題はなかったのでしょうか。東京に隣接する埼玉と富山では生活・文化施設・学習環境面でも大きく違います。 北日本新聞の本日（8/13）の 2 面に「大規模校に懐疑的な声」がありました。「知事は利点強調」とありますが、意見交換会の場で「呉羽高校のグラウンドの水はけの悪さ」の指摘があった際に、驚いておられました。つまりグラウンド改修ともなると必要経費（建設費）も見込みより上振れします。何といっても多様な選択科目という売りが果たして富山県の現状からして本当に可能かどうかはかなり懐疑的です。現在の総合学科を有する高校の現状からしても、先生の都合（十分に選択科目開設に対応できる教員の不足）が優先されてしまい、結局生徒の選択の幅が狭められてしまうのです。（イナガクの選択教科の数ほど開設は見込めない！）。 また、イナガクはとにかく規模が大きい。1 学年が 1 つの学校に匹敵するので、学年に教頭が 1 名（合計 3 名）配置されています。中学校でも規模の大きい場合は教頭が 2 名配置され第 1 教頭が主に生徒指導面担当、第 2 教頭が教科（教務）指導担当というように分担するのが一般的ですが、中学校でさえ規模が大きいと教科学習・生徒指導の意思の疎通が大変です。近年、生徒指導・保護者対応にもあらたな対応が迫られることが増え、現場はますます意思の疎通が困難になりはしないかという危惧もあります。
43	個人個人に合わせた学校選択が出来るようになっている仕組みに賛成です。ただ、大規模校はどれ程の規模かにも寄りますが、少人数指導がしにくく、一人一人に教える機会が少なくなり、授業スピードについていけない生徒が取り残されてしまう可能性が高くなるのではないかとすることは少し心配だなと思いました。
44	巨大規模の学校にこだわっているが、呉羽に全県から通えると思うことが非現実的だ。教育効果を強調するが、「ウェルビーイング」は、一部の生徒のものにしかない。
45	やめよ大規模校、残せ各地の高校。 ①富山西・大門・伏木の 3 校を令和 30 年度に廃校にする方針。さらに、第 3 期までの各地域エリアの廃校数を発表し、総計 14 校を廃校予定とした。とんでもない暴挙だ。生徒数減の今こそ、40 人学級から 30～25 人学級を追求すべきだ。4,200 名（県立収容 7 割りとして）の定数確保は、現在高校数を維持しても理論上十分可能です。 ②呉羽地区に全校で 1,440 名の大規模校設置の方針だが、複雑な教育課程や教職員の負担、居場所を失う生徒の増大、不登校やいじめなどの問題が発生するのでは。新築すると 160 億円。今必要なのは、体育館の冷房や施設・整備の充実、スクールカウンセラーや図書館司書の全校配置、教育困難校や小規模校加配、教職員の待遇改善などであり、大規模校出費は“時代遅れの無駄遣い”といえる。

1(1)ガイドライン

46	少子高齢化の進む中、学校再編計画そのものには特に意見はありませんが、将来的に計画されている大規模校について、お願いがあります。それは、「どこ」に「どんな規模」で設置されるかであります。学年あたり 480 名、仮に 1 クラス 40 名だとすれば 12 クラスになります。また、学校全体では 1,440 名、これに職員を入れると 1,500 名程度の組織になります。 この人数が、始業時間に併せて登校・出勤した場合の、交通機関の受け皿について議論されていた様子が見られません。「あいの風とやま鉄道」や「富山地方鉄道」の鉄道線電車は、よほどのことがない限り、1 両あたり 100 名、3 両編成でも 300 名です。従来から利用されている方もいらっしゃるの、実質的に受け入れが可能なのは、この半分程度でしょう。路面電車だと、鉄道線の 70% 程度、路線バスだと 50% 以下の輸送力しかありません。 また、現在、近隣に別の学校（高校に限らず小中学校や大学）がある場合は、さらに輸送力は限界になります。電車、バスともに運転士不足が叫ばれる中、安易な増便は期待できません。朝夕だけのための車両増備も限度があります。大規模校のメリットは理解しますが、富山駅直近くらいでないと、輸送だけで破綻すると思われます。登下校時間をずらすなどの方法もあるでしょうが、クラブ活動などを想定すると自ずと限度があります。一度、交通事業者と協議されて、現実的に可能なのか判断されたらよいのではないのでしょうか。
47	ほとんどの生徒は、具体的な職業や課題解決目標を持たないまま、高校に進学しています。高校での学びや経験を通して具体的な進路を決めます。また決まらないまま、大学進学を目指す生徒が多いのが現状です。 そのような生徒に寄り添い、未来を切りひらく人間を育成するには、中規模の高校で、少人数学級が、より多く必要です。生徒に「多様な選択肢を提供する」ためには、多様な中規模校を減らすのではなく、より充実させるべきです。大規模学校をつくって、単位制にすると、一人一人に寄り添うことは、二の次になります。結果として、中途退学や不登校の生徒が多くなることは容易に想像できます。
48	富山地区の意見交換会に出席しましたが、計画全体を見ても説明を受けても、これを完全に理解出来る人はいるのか疑問です。近所の人と話すところ「よくわからないけどいままでの再編と同じでしょ？」と言われます。 会場でも完全にこの構想を理解している人は、教育委員会側も含めていないのでは無いか？と説明を聞いて思いました。だからものすごく不安です。少子化を理由に再構築をしているはずなのに、1 学年 480 人のマンモス高校を作るメリットは何でしょうか？誰もが首をかしげると思います。とにかくスケールが大きい割りにまったく将来像がはっきりしない、そんな印象を受けました。もっと現実を見て、もっと慎重に練り直した方がよいと思います。

1(2)ガイドライン 今後へのご意見

(2) 構想を具体的に進める際に考慮すべきご意見

(構想全般)

49	教育長は新しい学校づくりに対して「閉校となる学校の意見も聞く」と答弁された。そうであればプロジェクトチームに加わるのが適当。それは実質的に閉校（単純廃校）ではなく統合ということ。はっきりと閉校（単純廃校）ではなく統合とすべき。そうでないと身の入った責任ある効率的作業にならない。 統合とすることで同窓会運営センターなどという税金の無駄を発生させる必要がなくなる。学校現場と職員団体を蚊帳の外に置いた「高校教育改革実行計画」の検討メンバーの体制はおかしい。学校現場と職員団体（高教組）を計画策定に関与させるべき。有識者会議に学校現場の教職員、教職員を代表する職員団体の委員を加えるべき。
50	本計画は専門的な探究科目や単位制多数の選択科目を開設する計画であるが、対応できる高度な専門性を持つ教員確保や教材開発・講義準備の負担が過度になる可能性がある。
51	34 校を7つの学校類型へと「再構築」される際にその学校の特色などをすべて無くしたりするのではなく、今までその学校独自でつくり上げられてきた歴史などを尊重した再構築がされたら良いと考えました。
52	再構築する際には、それぞれの学校が持つ長所や特徴を大切に、それらを残しながら新しい学校づくりを進めることが大切だと思いました。
53	新時代HS校への進路については、中学校の担任と生徒との十分な対話が可能となる時間を確保することも重要であると考えます。生徒が迷う時間を奪わないこと。選ぶ苦しさから逃げずにすむよう、伴走することかと。たくさん悩んで苦しんだ末に出した結論なら、覚悟が決まっていますから、後から後悔することも少ないはずです。そういう点で、この高校再編は、高校だけの再構築にとどまらず、中学校を含めた広い範囲で考慮すべき点があるように思います。 新時代HS校への中学3年生向けの進路指導が適切に実施されるかどうかは、各中学校の担任の教員にかかっています。過去の再編時に教員だった者ですが、学校説明に伺っても進路指導主事や学年主任の教員に説明することがほとんどでした。 本当は3年生の担任に直接会って今までとは違う教育内容であることを話したかったという思いがあります。担任の先生側には「結局、再編統合と言っても前の〇〇高校でしょう。中身も変わらないのでしょうか」と受け取られて無力感を感じたことを覚えています。まずは中学校の担任教員への丁寧な情報提供です。今回も再編校側で「刷新」と言っても中学校側の受け止めは前の学校のイメージ、校風、難易度からなかなか脱却できないと思われます。
54	時代を担う、大変魅力的な教育理念・方針を掲げる県立高校が誕生しそうだが、このガイドラインの肝心な問題点として教える側の先生の“知識”と“経験”が計画に、はたして追い付いて行くのだろうか？ 転勤の少ない私立高校教諭・専門的な大学の講義ならば理解できるが、“転勤・なり手不足・働き方改革”など常に諸問題が付きまとう県立高校教諭では現場の先生個人の負担が増すばかり。
55	各期における配置数（目安）・・・新たな「6エリア」の考え方 → 2. 第3期における学科構成（目安）では適用しないのか？ Q：令和20年度頃の県西部を「8校」とすると、「砺波・南砺」2 + 「高岡・氷見・小矢部」5 + 「射水」1 しかない。現在の4校（砺波、砺波工業、南砺福野、南砺平）を2校にするという「目安」か？ 1校の射水は第1期で現小杉が新時代HS開設地とされた。現新湊は第3期でなくなるという「目安」か？ Q：「サテライト」が今回の案で明確に打ち出されたようだが、この方式に何の意味があるのか？ 「本校」？ と「サテライトキャンパス」の関係はどうなるのか？ 生徒募集・教職員配置数、生徒・教職員の日常の往来、教育活動・学校行事・学校運営における共通部分など、「同じ学校」であることの実質はどの程度を考えているのか？ 現在「分校」とされる2校は、校長は配置されるが事務長は配置されない。教育活動や学校運営は独立して行われているため、このような位置づけは支障や遅滞の原因にもなっている。「場所（キャンパス）」として残すのなら「学校」として残すべきである。「サテライト」の手法は、教職員配置数を「節約」する意味しか見えない。

1(2)ガイドライン 今後へのご意見

56	今ある学校や教職員が、どう再構築に関わるのか不安。学校の魅力の伝え方は学校で工夫して良いと思うが、「魅力化・特色化」を学校と教職員に押しつけないこと。
57	インスタ、TikTok の活用。オープンハイスクールを1回だけでなく沢山行う。特化した授業体制。魅力的な部活を増やす。行事を盛り上げる。
58	もっと普通科だけでなく、他の科も増やしてみしてほしい。
59	新設高校の“教育理念・方針”が世間にイメージとして根づくのは10年超ぐらいは必要か？ 再編のメリットもデメリットも同等に存在する計画、どうか名ばかり高校、看板を掛け変えただけ“高校”にならぬように…。 ※今回の県立高校再編策が全国の最先端事例となるよう心からお祈り申し上げます。
60	高校再編の方向が未定であることを理由に過去2年間削減された県立高校事業費を拡充すること。老朽施設・設備の改修など目の前にいる生徒の教育条件を充実させること。
61	高校再編における部活動と専門性の高い教員の活用について、「新時代とやまハイスクール再構築ガイドライン（案）」では、地域共創ハイスクールにおいて、地域の特色あるスポーツ等に関連する探究活動や部活動を充実させることが示されています。また、高校再編についての意見交換の中でも、部活動を高校選択の重要な要素として考える生徒の声があります。これからの高校改革において、教員の働き方改革と、生徒が専門的な指導を受ける機会の確保を、どちらか一方ではなく両立させる必要があると考えます。 学校現場には、専門外であったり、本人が希望していないにもかかわらず部活動指導を担い、大きな負担となっている教員がいます。このような負担は軽減すべきです。その一方で、高校、大学を通じて一つの競技を専門的に学び、「将来、この競技で日本一を目指すような子どもを育てたい」という思いを持って教員になった方もいます。こうした教員にとって、競技指導は単なる付加的業務ではなく、自らの専門性を教育に還元する重要な活動でもあります。 そこで県に伺います。第一に、高校再編の中で「特色ある部活動」や専門的なスポーツ教育を充実させるのであれば、競技について高い専門性を持ち、本人も指導を希望している教員を、どのように確保・配置・育成していくのでしょうか。 第二に、生徒の部活動時間を十分に確保する一方で、その指導を教員の長時間勤務や無償の献身に依存することは持続可能ではありません。勤務時間内での指導、部活動指導員、外部指導者、地域クラブ、兼職兼業などを含め、専門性の高い教員が適切な勤務・報酬制度のもとで指導を続けられる仕組みを検討する必要があるのではないのでしょうか。 第三に、高校再編による学校の統合や教員異動によって、それまで地域に蓄積されてきた専門的な指導人材が失われる可能性について、県はどのように考えているのでしょうか。学校だけで人材を抱えるのではなく、自治体、学校、競技団体、地域スポーツクラブ等が連携し、本人が希望すれば地域の子どもたちへの指導を継続できる仕組みも必要ではないのでしょうか。 第四に、高校を選ぶ理由は大学進学実績や学校規模だけではありません。「この先生からこの競技を学びたい」「この学校で全国を目指したい」という目標を持って高校を選択する生徒もいます。高校再編によって、こうした生徒の選択肢を狭めない視点も必要です。教員の働き方改革は必要です。しかし、「部活動を希望しない教員には負担させない」とこと、「高い専門性と指導意欲を持つ教員が能力を発揮できる環境をつくる」ことは両立できるはずで。高校再編を学校数や生徒数だけで考えるのではなく、教員が持つ専門性、生徒の夢や選択肢、地域に蓄積された人材まで含めて検討し、その具体的な制度設計を示していただきたいと思います。

62	新時代HSではぜひ私服を導入してください。せめて、フリース、セーターやベスト、ポロシャツ、Tシャツ等の着心地のよい、カジュアルで、安価な、自分で選べるものを普段着として検討していただきたいと思います。冬の寒さ、夏の40℃近くの酷暑に対応したものにすべきです。制服を厳守することは、校則の見直しも話題になる昨今、教員・生徒にとってそこまで注力する必要・意味があるのでしょうか。以前の再編の意見にも、制服の業者が1社に指定されているのはいかがかとありました。また、その制服の価格が高すぎることも問題であるとありました。人間には、周りと同じ服装でなければいじめられるといった、同調圧力や多数派でいたい心理がはたります。しかも、学校関係者は、制服か私服かという二項対立の議論になりがちです。 保護者においては、言われるがまま制服のアイテムをそろえてしまうといったことも起きえます。大事なことは、強制すべきではないということだと思います。ここ数年は、制服と私服の折衷案が増え、制服を完全廃止するのではなく「少しずつ自由度を上げる」方向で動いている流れもあるそうです。できれば制服ではなく、「推奨服」と呼び、強制ではないことを示すべきです。制服による拘束力を緩めるほうが、費用負担の軽減や生徒の自由の尊重にもつながるはずで。ちなみに愛知県立旭丘高校は制服（男子：黒詰襟学生服／女子：白セーラー服にエンジ系襟ライン）を「標準服」として定めて式典等に着用とあり、普段は私服登校が認められているといいます。
63	これからの高校について考えるのではなく、今の高校生をみてほしい。制服はまだ男女別の高校が多く、体操服も別にしてしている学校がある。その点をもっと問題視してほしい。女子生徒が学ランを着たいと思っても、校則に、「女子は・・・」と書いてある以上、着れず、性別違和に悩んでいる生徒がいる。また、先生たちの言葉の節々に出る配慮ない（無意識も含む）言葉がより生徒を苦しめている。根本的な意識改革をしてほしい。 生徒会として、制服の見直しを提案しても、流行りに乗っているだけだ、これがこの学校の文化だ、伝統だ、と散々な言われようだった。もちろん賛成してくださる先生方もいたが、その先生の多くは若い先生で、実現には程遠い。学校内の生徒自治でできる範囲はとても限られている。学校の先生は、大学を出てからずっと学校で働いている人が多く、感覚や価値観がアップデートされないまま継承されていく傾向があり、どうしても先生方の固定観念に抗えない。先生方にジェンダー配慮に前向きな姿勢を県が見せてほしい。
64	具体的教育内容については、再編校が開校する遅くても3年前から意欲的な若手教員を複数配置して「日常の授業を大幅に軽減して専念できる体制」を構築することが絶対に必要であると考えます。十分な準備期間としっかりした体制を構築しない限り、形だけの新高校となるのではないかと危惧します。過去の再編時のような既存校双方の特徴の継承と両校の良さを活かした取組とは異なり、グローバル校や未来探究校はゼロから構築しないと全面刷新にはなりません。当該移行準備校での現在の授業も行う中にあっては教員には到底余裕がありません。
65	高校を作るというよりは専門学校を作るように思えます。そうなると中学生が自分の興味・関心に合うような高校を選ぶことが出来るのか不安です。中学校の教員が進路指導をきちんとしないと、高校で今よりもミスマッチが増えて退学者が増えるような気がします。その子達はどこへ行くのでしょうか？
66	大学進学は全入時代に。今、全国の国公立大学は、高望みさえしなければ、志願者がいずれかの大学に入れる全入時代になりつつある。難関大学へどれだけ合格したか、ではない。どのような大学へどれだけ進んだか、という点が問われる。 教員の働き方改革について、ここ数年、各県の公立学校教員採用試験で競争倍率が低下して、いかにも教職のブラック職場の実態が暴露されてきたと思う。教員の給与を一般職より少しだけ高くする代わりに、残業手当も休日出勤手当も一円も出さない給時法に、限界が出ていると思う。給時法に代えて、労働基準法と労働安全衛生法を全面的に適用すべきである。学校の管理職にも、定額働かせ放題で部活動顧問をただ働きさせる悪習を廃止すべきである。
67	全国規模で動く高校進学。ここ数年、スポーツや芸術、文化活動に特化した三大都市の高校への進学者が増えており、中には未来高校や高朋、AOIKEなど高校野球で甲子園出場をめざして、全国から進学者を集める学校も出始めている。 どこの学校へ進学するか、中三生にとってはネット検索などで全国規模で探す時代だ。少子化の波が押し寄せる中、スポーツ活動の強い富山商業のような学校は貴重な存在であり、全県的に生徒を集めている。富山北部のように、スポーツ重点校を県内4ブロックごとに設置してもよいのではないかな。

1(2)ガイドライン 今後へのご意見

68

いったん立ち止まり、原点に戻って再検討すること…矛盾と非効率・非現実が顕在化している。「今の教育の何が問題・不足しているから、その解決のためにこのように変える」という診断→治療・処方の関係が、現場の教職員からは全く見えない。これまで行われてきた「意見を聴く場」は、与えられたテーマについての検討や意見聴取（大規模校をつくるなら新築か、増改築か？etc. …）だけだった。

今回の意見交換会でも、反対や懸念、問題点を指摘する意見以外は、「再編」とは関係の薄い現状の高校のかたちのままでも教育内容として取り入れられるもの（生成 AI の活用や地域・他校との交流活動、部活動の環境の向上など）か、制度的知識の不足から来る内容の発言だった。意見交換会での知事・教育長の答弁で、「5 年間丁寧に議論してきた到達…」や「これまでの議論で『学校規模を基準にする再編はダメだ』の意見が多かった…」という説明があったが、実際は「県立学校教育振興の基本的な方針について（提言）」（2024 年 4 月）までは、「再編の検討は必要」だが、あくまでもその基準は「一学年 160 人未満」「160 人以下も考えられる」といった規模で示されていた。「基準を下回れば直ちに再編」ではなく「例外」は認めるという考え方は、それ以前から変わっていない。

現在の学校規模と関係なく「令和 20 年度 20 校程度」「全校を移行準備校」という考え方が示されたのは、2024 年 11 月の総合教育会議が初めてであり、そこに明らかな議論の転換がある。また、「あり方検討委員会」で当初から出ていた意見は、『「定員割れしているから」という基準で機械的に再編を行うべきではない」ということだった。2024 年 11 月以降の議論は、「R20 年度からのバックキャスト」による「200 人余×20 校程度」が発想の出発点であり、決して「高校生に必要な教育内容」ではない。「ゴール」から 2 年後にはさらに 700 人の中卒生減少、現在の 7 割程度の募集率でも約 500 人・40 人学級の 12 学級超の募集減になる。

それでも大規模校の 12 学級は温存するのか？他の中・小規模校の学級減で対応するのか？今年度から私立高校も含む高校授業料の「実質無償化」が始まった。また、中学校の「35 人以下学級」も始まり 2 年後には 3 年生まで完成する。高校教育「改革」の文科省の方針も 2 月に示された。

前述した出発点からすると、県立高校教育をめぐる制度・環境は大きく変化している。2024 年 11 月時点での出発点に拘泥することは、現在の環境、近未来の環境に応じた高校教育を構想する足かせになっているとしか思えない。そもそも「選択できる学校」を希望する声に対する応え方が間違っている。まず、「無理なく通学できる範囲に学校の選択肢がある」こと。その上で、「入学後の科目選択に自由度があること」を、後期中等教育を修めるに必要な学びと両立することが必要である。魚津工業高校の括り募集（入学後に学科を選択）で志願者は集まったのか？かえって大幅定員割れの中で入学後の学科選択で生徒も教職員も混乱しているのではないのか？「総合選択 HS」の大規模校には、それほど多くの志願があるのか？子ども・保護者のニーズと、何よりも後期中等教育の目的であるはずの「中学校における教育の基礎の上に心身の発達及び進路に応じて、高度な普通教育及び専門教育を施すこと」（「学校教育法」）。目標は「社会の形成者として必要な資質を養うこと」、「社会について広く深い理解と健全な批判力を養い、社会の発展に寄与する態度を養うこと」＝市民的教養ができるのか。「新時代に適応」することとともに「変えてはいけないもの」は何かをしつかり考えなければならない。「選択できる」ことを言うなら、地域にできるだけ学びの場を残すこと、および現行学習指導要領における「必修修」科目以外の、進学（特に国公立大学への）に偏り過ぎない一人ひとりの興味・関心・進路志望に応じた普通科目・専門科目の選択が可能な教育課程編成と、それを実際に開講可能にする教員配置を目指すべきである。新時代 HS への移行手順で、「移行準備校（34 校）に現在設置されている各学科は各期に順次募集停止とし」と言いながら、「学校名等は、敷地を活用することになる移行準備校の学校名やその変遷等も踏まえ、検討」としているのは、残る学校はそのままの学校名・敷地・校舎で残ることなのか？構想の着実な推進で、5. 同窓会の検討の方向性「募集停止・閉校となる学校の同窓会」は「同窓会運営センター」…。この対象に「敷地を活用することになる移行準備校」は含まれるのか？4. にも「新たな学校名とする場合は…」とあり、結局残る学校はそのまま残ることなのか？「全校対象の再編」「残すか残さないかではなく、すべて新しい学校をつくる」と言ってきたこれまでの考え方との整合性を、県民に説明してほしい。そもそも、「全校が移行準備校で、すべて募集停止とし新時代 HS に移行」の考え方は非効率すぎる。「センター」で取り扱われることになる募集停止となった高校の同窓生の支援すべき「母校」「後輩」は何なのか？教育内容そのものも、「統合」であれば両校（複数校）のそれまでの教育実践・経験を活かすことができるが、「新時代 HS」は一から新しく作り直さなければならない。これまでの教育実践や設置地域とのつながり、卒業生の協力・支援などから形作られてきた「学校文化」を断ち切るのは、乱暴でもあり学校づくりとして非効率過ぎる。そして、少子化が進む中で教育条件を改善しながら教育内容を充実させるため、基本的には少人数学級と小規模校での丁寧な教育をめざしながら、私立高校も含めた各校の規模と配置を検討していくべきである。

69	保護者などの親世代は、「私の高校時代はこうだった」と20年前ほどの経験をもとに高校のイメージをもっています。また、中学生も含めて保護者の意識が過去の高校像から脱却できない要因の一つが入試の偏差値です。長い間にこびりついた高校序列はなかなか拭いきれません。それを打破する方策のひとつが高校入試改革であろうと思います。大学入試にも総合選抜が導入されています。学力検査だけでなく、多面的な選抜を検討していただきたいと思います。
70	誰もが最寄りの高校で大学進学を目指せるように各高校の普通科において偏差値の異なるクラスを3クラス設置することを提案します。例えば、一軍、二軍、三軍クラスのようにです。そうすることによって同一高校内でも学力レベルに応じた教育が可能になります。更に、学期末や学年末に学力レベルに応じたクラス替えをすることによって競争心が芽生えると思います。競走に打ち勝つ人材を育成することも大切ではないでしょうか？
71	とても個別的な意見ですがよろしくお願いします。氷見高校には生活福祉科という大学科「家庭」があります。今回の再編によって今後、大学科「家庭」をどこに設置する予定なのか早く知りたいです。家庭科には家庭クラブ、教育振興会、検定委員などの多くの事務局があります。学校が残っても中身が異なる学校になる今回の再編では今後の事務局ができる学校が残るのかどうなのか、わからずモヤっとしています。全日制の桜井、氷見、雄山、いずみ、はこのままなんでしょうか？個別的な意見ですみません。
72	富山県は『寿司』のブランディングだけではなく、担当部署の横断的な協力のもと“教育界隈のブランディング・センス”として世の中に披露なさっては。学校と自宅の“狭間の学び。”仮称『道草学』（富山県県立高校オリジナルの学び方。）最先端AI機能を“同級生・親友”と見立て、AI(親友)のサポートを受けながら学校・県・各自治体が抱える諸問題の解決策を見出す学び。例えば…全国高校鉄道恋愛ポスター&恋文展・各高校オリジナル卒業ソング・勝手に架空都市構想など『失敗は大いに結構』をスローガンに押し広げてみる。
73	多様な生徒の要望に応えられる人材の確保について。現在県が運用している「パスネットとやま」を拡張する形で、あらゆる分野のあらゆる資格保持者に広く参加と登録を求めているかでしょう。また、生徒の移動については、課内、課外問わず、調査や実習、発表、各種スポーツ活動などで校外に出て活動する機会が増え、かつ、少人数で行先も多岐にわたることが予想されることから、バスなどでの大量移動ではなく、自家用車での移動が効率的で現実的と思われます。 荷物のみの運搬も含め、安全性の確保だけでなく、人数や台数の確保も両立しなければならないことから、次の方法を提案します。 1. 一般の人々から広く募集・登録し、自家用車を使っていただく。活動地域区分は応募者の裁量で決める。 2. 登録できるのは「ゴールド免許」所持者のみ。 3. 運転時に専用のアプリ等を起動して位置情報を学校側がリアルタイムで把握。 4. 運転開始前のアルコールチェックを必須とする。 5. 年1回以上の安全研修の受講を必須とする。(県教委主催、実技も含む) 6. 費用については距離と拘束時間によって「費用弁償」(営業とみなされない)程度の謝金を支払う。

1(2)ガイドライン 今後へのご意見

(中高一貫教育)

74	第Ⅱ期の高岡高校「中高一貫」もしかり。小学校から（幼児期からかも）中学合格をめざし『お受験競争』が始まるのは必至。”遊ぶこと”。こどもの権利はどこへ行ってしまうのか。
75	中高一貫校、入試での「自校作成問題」導入について。併設型の中学・高校として高岡高校を活用すること。高岡高校の3年生が「友達が私立の新しい校舎の学校に通っている（恐らく富山国際大学付属高校）ので中高一貫校となった場合校舎も新しくしてほしい」など賛成の立場で発言。中高一貫校の選抜方法については資料p9では「今後の協議」とありますが、仮に中学入試を経て中学に入学（2学級）し、高校に進む内部進学生（内進組）として入学する生徒と高校入試を経て入学した外部進学生（外進組）では、当然学習内容（授業の進め方・教育課程）に差が出てきます。メリットは㊸高校受験がなく6年間を見通した学習計画（教育課程）を立てやすい、㊹大学進学を意識した発展的・系統的な授業がしやすいことが挙げられています。以前、兵庫県東灘区の灘中学・高等学校を見学したことがあります。教頭先生から社会科の授業で中学校の生徒が使っている資料（先生独自のオリジナル）をいただきました。中1ですでに高校生教科書・資料集に掲載されている内容に驚きました。難易度の高い入試を経て入学しているだけに、中1であっても一般の公立中の1年生レベルの学習内容ではつまらないのでどんどん先取りしています。中3で高校1～2年レベル、高2で高校の学習内容はすべて履修し、高3は受験（大学入学共通テスト、志望校対策）に特化しています。 富山県がめざす中高一貫校は高岡高校を活用することなので、当然「大学進学実績を上げる」ことが狙いだと普通に想像できます。県内では片山学園小・中・高校があります。何よりも受験の早期化が懸念されます。受験倍率の低下も近年続き、進学校でも2次募集をしているという現状があります。 特色を出すというのであれば、東京都立の進学校が行っている「自校作成問題」の導入も検討に値すると思います。私立高校中高一貫校の多い東京都では、都立高校の過去の学校群導入により都立の地盤沈下の反省もあり、都立高校の威信をかけて一部進学校では入試の国数英（リスニングを除く）の一部に「自校作成問題」を導入し、どのような生徒に入学してほしいかを打ち出しています。 これについてはグローバルHS校となる富山高校や中高一貫校となる高岡高校等に導入も可能かと思います。ただし、高岡を中高一貫校とした場合、中学受験が生じ受験競争の低年齢化と高校受験を経て入学する生徒のカリキュラムの差を埋めていくために優越感（中学受験での入学生）劣等感（高校受験での入学生）を生み出さないとも限りません。富山県で中高一貫校は必要ないと考えます。

(大規模校)

76	大規模校は最大でも8学級以下にとどめるべきだ。
77	学校数20校、大規模校の生徒数480人といった数字を見直すこと。480人という大規模な学校が存続し続けられるのでしょうか。
78	幅広い選択肢の提供という点では魅力的ですが、科目数が多い国公立大学への進学志向が強い富山県の風土とどう調和させていくつもりでしょうか。埼玉県伊奈学園は私立大への進学が多く、国公立大学への進学には強くないように見受けられます。出口保証ができない印象を与えてしまうと、12クラス用意したのに定員が埋まらないようなことも起こり得るので、保護者のニーズを十分に調査し、富山に合った教育課程を編成してほしいです。

79	再構築計画実現のための最大の問題点は、新時代HS校へ十分な教員数を配置できるのかという点です。たとえば、再構築ガイドライン案のP11には、大規模校の授業時数を「便宜上」とはありますが、「教員配置数×15時間（教員1人の週当たり持ち時数）として試算」とあります。しかし、現在の多くの高校では、教務主任などのごく一部の分掌主任でないと授業持ち時間が15時間にはなりません。ほとんどの教員はそれよりも多い18時間以上です。 加えて、少人数多展開授業をするために、それを超えた持ち時間数を担当する教員も多くいます。本当に教員1人の週当たり持ち時数が15時間となるように教員が配置できるのでしょうか。40人学級を基に主に学級数で教員を配置する現行の法律の下、どうやって再構築に必要な十分な教員を配置するのか。 そこへの対応策の具体が明らかにならない限り、県民、保護者、現場の教員の不安・疑念は払拭できないと思われます。
80	やはり大規模校（480人）・中規模校（160人～280人）・小規模校（120人以下）のサイズを抜本的に見直すべき。大規模校（480人）をやめ、中規模校の大き目の方を大規模校、小さめの方を中規模校に変更すべき。かつて適正規模は4～8学級ということが散々言われた。ということは、9学級以上は過大であるということ。 30年以上前の生徒急増期にやむをえず10クラスの学校をつくったというのが歴史的事実。なぜ、子どもの数が減り、よりきめ細かな教育が求められる時代に12クラスもの過大な学校を富山でつくる必要があるのか。少人数授業を行うために、30年前よりも多展開授業が圧倒的に増えている。中規模と言っている40人学級で6～7学級と言われても教室数が足りないという学校が多い。 6～7学級の学校を今の計画の数つくるには、多くの教室増築工事が必要になる。そこまでしてなぜ学校の数減らすのか。財政の非効率性は県民、納税者の理解を到底得られない。
81	大規模校（第3期「総合選択ハイスクール」）について、整備方法の試算はいったい教室数、体育館数、グラウンドなどをどれだけの数にするという計画なのか。12学級は大きすぎる。適正規模ではない。呉羽高校は立地条件が悪い。地盤が悪い。地震で液状化のおそれ大きい。もともと呉羽高校のグラウンドは水はけがすこぶる悪い。呉羽駅周辺の交通事情から通学の安全性に重大な懸念がある。あいの風鉄道の輸送能力、呉羽駅のキャパシティからみて人数が過大。1学年12クラス480人となって学校運営は困難を極める。日常的に学年の一体感が得られない。体育館、グラウンドなど全校一斉の学校行事の実施が可能な施設設備を用意できるのか。 学年単位の研修旅行、遠足もバスの手配、宿の手配など困難を極める。日常的に生徒同士、教職員同士の学年単位の一体感、意思の疎通が難しくなる。教頭、分掌の主任、養護教諭などの増員が必要になるが、普通科単独校であることにかわりがないため、教職員数は相対的に少ない。 余程、県単独措置による教職員の加配をしないことには多様な選択科目の開設は大してできない。なぜ全国的に普通科総合選択制高校がほとんどなくなったのか。それは総合学科に置き換わったから。教員配置では総合学科にした方が加配があって有利。それをなぜあえて教員配置の少ない普通科総合選択制高校を作ろうとしているのか理由が分からない。 伊奈学園総合高校は部活動を思い切りやるという理念があって国公立大学至上主義がないから機能している学校。今作ろうとしている480人大規模校に学校の理念は見えない。中学生からみて何が魅力になるのか。いきなり大きな定員割れが強く懸念される。現実的に考えて、第2期の再編が行われた後、呉羽高校6学級と富山北部高校6学級を富山北部高校6学級を閉校にして、むりやり呉羽高校敷地に12学級の大規模校を作ることに県民は賛成しない。 呉羽、富山北部がそれぞれ受験倍率のある学校として機能しているときになぜ富山北部をなくす必要があるのか。6学級を2校のままでよいというのが普通の感覚。多様な選択肢を用意できるかどうかは学校規模よりも、そこに県がどれだけの数の教員を配置するかにかかっている。 国の基準以上に教員数を増やす気がないから、こういう無理やりや過大な学校をつくる発想が出てくるのである。480人の大規模校計画の白紙撤回を一刻もはやく決断すべき。子どもが減るのに人口急増期にもやったことがない教育条件を悪くする過大な学校をどうして富山で作る必要があるのか。 大中小と色々な規模の学校があればよいという意見は多いが、480人がよいという意見を聞いたことがない。大規模の程度が問題。480人は多すぎる。ぞっとする。

2(1)第1期設置方針

2.「新時代とやまハイスクール 第1期設置方針」(案)に関するご意見

(1) 第1期校の方向性や考え方などへのご意見

(構想全般)

82	方針案の全体としては、従来の県立高校の「横並び・突出しない・無難・昭和のままの変わらない県立高校」などのイメージから脱却する再構築計画となっており、県立高校をいわば全面刷新するものです。一部で言われた単なる数あわせの再編計画にはなっていないと思います。 また、過去の再編時のような既存校双方の特徴の継承を主眼としたものではなく、この第一期再編校の特徴は、全くの新機軸の内容(「余白の時間」の創出、「海外進学も視野」)を打ち出していて、本県では今まで踏み込めなかったような大胆な教育内容としてあり、大いに期待できます。 そして、進学校と言われる学校や市中心部の伝統校から再編を始めるという点で、県や教委の不退転の決意と意気込みが感じられます。
----	--

(グローバルHS)

83	設置校が富山高校であることの理由について、資料 p. 3 に「探究的な手法による学び」とありますが、探究科学科設置校である富山高校に、という考え方は理解できます。 では、なぜ同じ探究科学科設置校である富山中部高校や高岡高校ではなく、富山高校なのでしょう。その理由が不明瞭でした。高岡高校は、かつて文部科学省よりスーパーグローバルハイスクール(SGH)に指定され、スクールポリシーにも「ふるさとの理解を深め、誇りと愛着を持つことにより異文化理解を一層深めるとともに、将来、グローバル社会で広く貢献できる真のリーダーを育てます」とあるように、グローバルハイスクールの目指す方向性と軌を一にする取組みを行っており、最適ではないかと考えます。すでに高岡高校は中高一貫校となることが実施方針で打ち出されているから、ということなのでしょうが、その理由も(勉強不足かもしれませんが)不明瞭です。 また、富山中部高校は、アメリカ研修やオーストラリア研修を実施しており、施設・設備も富山高校と大きく変わりません。 あえて言えばスーパーサイエンスハイスクール指定校だから、ということかもしれませんが、少なくとも現資料は、なぜ富山高校なのかを明確に説明しているとは言い難いと思います。「第1期設置方針」策定の際には、そのあたりを考慮いただければよいのではないかと考えます。
84	グローバルHSに関して、6クラスを一括募集した上で、2年次からグローバルコースを開設する案が出ていますが、魅力を損ねる学科設定に思えます。周囲の教育熱心な保護者もこれには首をかしげる人が多いですので、今後よく検討されてほしいです。英語力や、探究活動への意欲・適応力には個人差があるにもかかわらず、現行案では、高校1年生全員に均一に英語学習や国際教育を提供することとされています。 これでは国際教育の密度が薄まりますし、6クラスの一括募集では、国際教育に適性のある素養の高い生徒に対して十分に訴求できないことも危惧されます。近年の富山県東部では、学力が高く探究活動への素養が認められる中学生は探究科学科を志望する傾向が完全に定着しています。 高い水準の国際教育を実現するためには、新高校にもこの流れをうまく活用することが賢明だと感じます。 例えば、より高水準の英語学習、国際的な探究活動を高1時点から実施できる学科・クラスを開設することで、国際志向の強い意欲的な中学生に訴求することが可能になると思います。募集形式や学科編成は、近年の志望動向も踏まえて念入りに検討してください。 グローバルHSは、これまでの再編で例のない所謂「進学校」の再構築になりますので、教育への意識の高い保護者や学習塾関係者から非常に注目されていると実感しています。県立高校であるが故に様々な制約があると推察しますが、見切り発車ではなく、中学生の進路意識に即して丁寧に検討し、魅力的かつ訴求力のある学校となるよう知恵を絞ってほしいです。

85

だれがこんな学校を望んでいるのか。だれがこの学校で教えるのか。富山高校にある探究科学科はなぜ理由も言われず廃止するのか。探究科学科の自然科学の学びは消滅させるのですか。

要は普通科単独校にするという案だが、これまで県単独措置での教員数の加配をなくし、探究科学科の自然科学をなくせば理数加配もなくなる。普通科コースであるグローバルコースに対する教員の増員は標準法ではゼロです。標準法の教員定数を減らして、従来よりも再構築された夢のような多彩な選択科目を用意するとしたら、いったい何人県単独措置で教員を増員する気があるのか。

他の学校の教員を持ってきて選択と集中とばかりに教員の傾斜配置を強めるなどという暴挙にでることはないですね。教員を何人配置するつもりなのか教えてください。なぜ英語で授業をしなければならないのか。それで何かよいことがあるのか。

無理やり英語で授業をしても学力が付かないのではないですか。高校1年生で英語の授業についていける生徒が240人も集まるのですか。なぜあえて学びのハンディキャップを設定するのですか。外国人教師とはだれのことですか。正規教諭ですか。非正規外部人材ですか。

真っ先に今のまま生き残る学校が富山高校であるのは知事の出身校だからですか。グローバルコースの希望者がぴったり40人、80人でない場合はどうするのですか。6学級を少人数学級にして7学級にするのですか。6学級で50人学級をつくるのですか。教科横断的な学びはどんな教科目なのですか。

学校設定科目をいくつつくるのですか。講座は設定しても、すべてが開講されるのですか。異文化理解はどの教科のどの科目のどの授業で行うのですか。「探究×生成A I」による学びはどの教科目で学ぶのですか。生成A Iはだれが教えるのですか。バカロレアは税金の無駄。40人学級ではバカロレアはできません。教員を増やしてここに教育資源を集中する必要はありません。

いつまで非現実的な、やる必要もなく、やらない結論がわかっている話をやってる感だけで続けるのですか。検討自体を早急に打ち切って、意味のある検討課題に注力すべきです。

2(1)第1期設置方針

(未来探求HS)

86	また、「未来探求HS」タイプ1として富商、高商、同タイプ2として小杉、滑川が示されました。教育内容をみてもはっきりいってタイプ1は部活動重視（週に1～4日は午前授業のみ、部活動に打ち込めるカリキュラム編成）です。部活動推薦で入学する生徒もいるとは言え、これだけ部活動に時間を割く必要はあるのか大いに疑問。 タイプ2は現在の小杉・総合学科の内容と大きく違わないように感じます。習熟度別の学習環境を整備するといいますが、高校教員にすると「基礎学力の定着」は中学校で済ませてほしいと感じるはずです。 「未来探求」という名称については私立高校が数年前からコース名として導入しています。昨日7/23のテレビニュースで県の再編案にふれ、荒井学園（高岡向陵、新川の経営法人）の理事長荒井氏が述べていました。県立や私立にこだわらず切磋琢磨して特色を出していきたい。私立はまさに公私比率も撤廃され、定員を増やすなど生き残りをかけた動きがみられます。 知事のコメントにもあるように生徒・保護者に選んでもらえるように「教育の中身を考えていく」必要性を感じます。
87	県において「実施可能な範囲で」教員の仕事を再構築し、スクラップ＆ビルドの「スクラップ」の部分を実現する突破口になるのが「余白の時間」創出ではないかと思います。「余白の時間」創出は、一方では教員から授業コマ数が減ることで、満足な指導ができなくなるという懸念が表明されるかもしれません。 しかし、私はこれまでの教員の授業への考え方を大転換させる絶好の機会であると考えます。「余白の時間」は未来探求校だけでなく、他のタイプの新時代HS校にも導入すべきです。これまでの生徒の手間を省く補助プリント教材や解答解説など、懇切丁寧の極みという授業・指導が、本当に今の生徒にとって必要なものなのか。教員だけが汗をかき思案を凝らすだけで、生徒は涼しい顔で頬杖をついて、時たま手を動かして見聞きしているだけになっていないでしょうか。 また、生徒に失敗させないために、先回りして教員が手を添えたりするのは、かえってこの時代に適応できない人間を生み出すことにつながらないでしょうか。すべからず教員の指導は控えめにして、生徒の頭脳や活動をフル回転させてやる時間を保障する授業形態に転換すべきです。昭和・平成時代の授業スタイルは時代遅れであると考えます。そのことを教員・県民・保護者・中学生に知らしめる上で「余白の時間」は画期的であると思います。 確かに「余白の時間」をつくることで教員の授業コマ数が減ります。「余白の時間」創出は、教員にも余裕を持たせることにつながります。勤務時間内で教材研究・採点・面接指導がしやすくなり、教員の負担軽減が少なからず図られると思われます。ですから、県教委には授業コマ数削減を教員数削減の根拠に使うことは一切やめていただきたいと思います。
88	新時代とやまハイスクール第1期設置方針（案）のなかで、未来探求ハイスクールはタイプ1・2とも、週5～6時間の「余白の時間」を設けている。部活動も可能にしているが、公立校で野球やサッカーにシフトしてよいのか、問題だ。
89	「得意を生かせる学校」とか「なりたい自分を見つけることができる学校」という魅力的なスローガンを出していますが、現高校が当然このような子どもの成長や教育に必要な目標はあるのではないのでしょうか。なので、親や子ども、県民に納得させるためのスローガンに思えます。
90	富山商業高校・滑川高校・小杉高校は未来探求スクールとして、「得意を生かせる」「なりたい自分をみつける」学校にするという。そして、文科省も言っているからか、最低限74単位での卒業とする。そして、週4日は午前だけの授業も可。 午後は部活動や郊外活動に明け暮れ“好きなこと”にどうぞと。これだと現行よりも、3ヶ年で約27%も一般教科・科目を学び損なうことになってしまう。変化の激しい、将来が見通せない時代こそ、基礎・基本を繰り返し学ぶことが大切ではないのか。即社会に出る人も、幅広い教養を身につけ、主権者として活躍できるよう導く教育であるべき

(2) 第1期校の「設置計画」を検討していく際に考慮すべきご意見
(設置計画全般)

2(2)第1期設置方針
今後へのご意見

91	現在、多くの県立高校で校舎が老朽化している。中長期的に利用する見込みのあるもの、特に第1期校の校舎として活用予定の5校については、開校する2029年に間に合うよう、至急改修等を行っていただきたい。新しいタイプの学校を新たに開設するといいいながら、実際には古く機能性が劣る校舎をそのまま利用し続けるようなことは絶対にやめるべき。新しくできる高校に中学生や保護者は期待しているのだから、教育委員会はそれに十分に応える義務がある。 頑として古い校舎をそのまま使い続けるのであれば、ハイスクール構想に対する前向きなイメージが薄れ、今後の再編にも悪影響が出ると思う。中学生が志望校を選ぶにあたっては、学習内容と同じくらい、施設も重要な要素。コースを付け替えただけでは魅力向上策として不十分。よい環境を提供したいなら、中学生がこの校舎で学びたいと感じるような施設整備が必須であり、施設のリニューアルも優先課題とすべき。そもそも、他県の高校に比べても富山県立高校の設備のリニューアルは遅れている。 さらに、同じ県立高校でありながら、一部の高校では改修・建替が進む反面、十分な改修がされていない高校が多く存在しているのは問題。施設面の学校間格差が大きいのは、各高校の特色化、魅力化にも悪影響を与えると感じるので、施設への積極的な投資を最優先に行っていただきたい。
92	大規模校の校舎新築方針に対して反対意見が散見されるのは、他の既存校舎の老朽化問題に対して、きちんと将来展望が示されていないためではないかと思います。大規模校は新築され良好な環境が整えられる反面、その他の高校については校舎を「活用」としか記載されておらず、老朽化した校舎が放置されたまま修繕されないように読み取れます。 大規模校の魅力を高めるために新築とすることには反対しませんが、今後開設される新時代HSについても、校舎の修繕を着実に進めてほしいです。例えば、グローバルHS・未来探求HSで活用予定とされている校舎(富山、滑川、富山商業、小杉、高岡商業)を見ると、一部を除き老朽化が深刻な校舎が多いようです。 スピード感を持って対応いただき、進路選択を控える中学生が新時代HSに希望を感じられるような環境作りを進める必要があるのではないのでしょうか。
93	中学生と日々接していて感じるのは、県立離れの理由に間違いなく校舎の古さがあります。今の小中学生は新築の綺麗な校舎で学んでいるので、県立高校の古い校舎に耐えられない子が増えていると感じます。 県立のオープンハイスクールに行くと、がっかりして帰ってくる子が少なくありません。口々に、〇〇高校の校舎は古くて薄暗かった、別の私立高校の方が綺麗で素敵だと言います。進学校でも古い校舎の学校があり、校舎の古さが県立高校の魅力を大きく損ねているのは明らかです。 県教育委員会の皆さんはこのような現状に気づいていないのでしょうか。それとも見て見ぬふりをしているのでしょうか。数年後に新しい高校ができるようですが、本質的な問題から逃げ続ける限り県立高校の衰退は止められません。
94	校舎は既存の校舎を使うようですが、どこかの高校もボロボロで汚れています。新しく立て直さないとせつかくの計画が「設備を整えることが出来ない」という理由ですべて破綻するように思えます。そう言えば閉校する富山西高校は最近校舎を修繕したはずですが、もう使わなくなるのでしょうか？謎です。
95	通学時間が増えたり大変にならないかが心配です。
96	それぞれの分野に分かれており、より探究的で専門的に学ぶことができるようになっていいと思います。それに伴い将来に向けた進路の幅も広がると思います。しかしたくさんあることで、どれを選んだら良いかが難しくなると考えられるので、そのサポートも充実できたらいいなと考えます。

2(2)第1期設置方針 今後へのご意見

97	大規模校について Q:「単位制・普通科」の方向性のようだが、中身は「総合学科」ではないのか?「総合学科」としないのは、「産業社会と人間」を履修させるのが嫌なのか?「多様な科目からの選択」は生徒数に対する教員配置数がカギになるが、同じ生徒数の場合の、「単位制・普通科」「総合学科」「普・職学科併設の総合選択制」それぞれの、国の標準法上の教員定数はどうなるのか?これは第1期設置方針の「未来探求HS」の学科構成にも関わる問題である。現滑川高校利用は、「普・職併設」から「総合学科」に、現富商・高商利用は、「職業系専門学科」から「普・職併設」となるとすると、教員定数はどうなるのか? Q:「学系」のイメージはどんなものか?「多様」であり「系統的」とは?現在の「総合学科」における「系列」との相違はどう考えているのか? Q:8・10学級と比較して「1学年12学級程度を目安として検討」としているが、規模としては中規模2校分に当たる。「少子化で学校数を減らさざるを得ない」はずなのに、このような大規模校をつくり、地域に残る学校数を減らすことに合理性はない。規模と「多様な科目からの選択」の観点で言えば、総合学科の上市高校は、1学年3学級で6系列(分野)108科目、各系列の専門選択科目23~38単位時数+他の自由選択科目を実施している。本当に「多様な選択」のために12学級が必要なのか疑わしい。さらに、この上市高校を「過去4年間の志願者が少ないから」という理由で、県教委自身が来年度入学生を2学級に定員減とする超小規模化を決めている。「多様な選択科目のために大規模が必要」と言いながらまったく逆行するこの決定はどう説明するのか?「多様な選択」を謳う「総合学科」を県教委が設置しながら、それを不可能にする募集定員減・学級減を行うとすれば、それは現在の在校生・来年度入学生を欺く施策であり、同時に「生徒の信頼に応えよう」とする教職員への過重な負担を強いる行為である。 Q:教育内容として、それを「大規模校」で実施するだけの量的なニーズはあるのか?現在の体育コース・音楽コースへの志願状況、外国語、職業系専門科目の内容についてどう考えているのか?「大規模」に「募集」するが、実際の志願者・入学者は大きく定員割れする結果になる可能性をどう考えるのか?「大規模の募集定員」を確保するために、一方で通学可能な範囲の選択肢を減らされる、または通学負担を重くされる子どもが増える可能性をどう考えているのか?
98	設置方針の体をなしていない。なぜならば、どんな学科構成かが全くわからないイメージのみの作文だから。どの学校の敷地を使い、どの学校を廃校にするとっているだけ。数合わせはダメで教育の内容が大事というが、これまで2回よりも悪くなっている。はじめに数ありき。いまだに学科構成が全く出てこないのは異常。
99	多くの同級生や多学年との関わりや話し合いが増えたり、学習を進めたりすることができるので、新しいアイデアや視点を発見することができたり、多角的な思考力や相互理解を高めることができたりすると思うので良いと思う。ですが、校舎を減らすことは、通学が不便になる人も増えると思うので、不利益が生じないようにしてほしい。例えば、家から学校が遠い人向けにスクールバスを作る、公共交通機関の本数を増やす、学校や部活の開始・終了時間を公共交通機関の時間に合わせるなど。
100	第一優先に考えなければいけないことは通学の利便性ではないでしょうか?電車やバスが主な通学手段になりますが、それらの公共交通機関は運転手不足を理由に減便または廃線が急加速しています。公共交通機関は絶対になくしてはいけません。特に路線バスは深刻です。 高齢者や障害者はもちろんですが、一番必要としているのは高校生ではないでしょうか?父母や祖父母に送迎させればよいと思っていないですか?朝の通学や部活動の帰りは通勤時間と重なり、父母による送迎は現実的ではありません。祖父母による送迎はどうでしょうか?晩婚化も進んでおり、高校生の祖父母は80代が大半を占めると考えられます。事故のリスクを考えると、これも現実的ではありません。送迎が可能だとしても、呉羽高校隣接地に予定の大規模校へ行くには県道富山高岡線を通ることになると考えられますが、その付近の五福は通勤時間帯には常に渋滞が発生しています。その大規模校への送迎が通勤時の一定時間に集中すると、更に大渋滞を招いてしまいます。 これらの問題を解決するためには、県内高校生の保護者に対してバスの運転手への転職に協力してもらうことを提案します。協力を求めるためには、転職される保護者に対しては大型二種免許の取得費用や転職支度金の支給も必要かと思います。
101	高校を差別化し、特徴を際立たせるのかと思います。特徴が明確になるのはよいこととも思いますが、拠点になるのであれば、そこから遠く通えない生徒が出てくるのではないかと考えます。

2(2)第1期設置方針 今後へのご意見

(グローバルHS)

102	グローバルコースの定員について、資料 p. 4 では「40～80 名程度」と幅がある数字になっていますが、定員については今後検討するというのでしょうか。それとも、当該年度の生徒の希望に応じて、「最低 40 名、上限 80 名 (= 1 or 2 クラス)」になる、ということでしょうか。きめ細かい指導が必要であることを考えると、個人的には 80 名は少し多いような気がします。(十分な教員配置があれば別ですが。) ちなみに、現在はわかりませんが、富山南高校に勤めていた時には、コース希望者が 40 名に満たないため、1 年の担任団が苦勞していた印象があります。(かつては希望者が殺到し、校内で選抜していたと聞きました。)
103	富山高校に 2 年次からグローバルコース (40～80 名) を設け、1 年次から全生徒が英語による授業を受けるという。これで適格者を選別するのがかな。選ばれるためには小学校からの英語教科をはじめ学力競争がさらに激しくなりそう。また、短期海外研修 (留学) も行うとのこと。その経費はだれがもつのか。結局自己負担では。やはり、お金持ちの家の子でないとだめなのか。それでは現在の学力偏差値競争を勝ち抜いた「エリート」育成路線のさらなる強化・延長ではないのか。
104	7 つの類型の高校を作るようですが、1 つ 1 つについてどのような教育をするのかははっきりと見えないので資料をどれだけ見ても魅力が感じられません。そもそも理科の先生が工業や農業などを教えるほど人手不足なのに、例えばグローバル HS で「英語で数学を教えることが出来る教員」と言った今までに類を見ないタイプの教員がしっかり確保出来るのでしょうか？ また、どのような教育をするのかははっきりしなければ、富山県の教員になろうとする人も減るのでは無いのでしょうか？結局、今いる教員や若手に「おまえ数学だからデータサイエンス教えられるよね？」などと押しつけられてしまうような気がします。そうなるとかわいそうなのは生徒です。
105	予算確保のための国事業の活用について、グローバルハイスクールの設置・運営においては、主に文部科学省などの各種事業や補助金・支援制度を活用することが可能です。 例えば、文部科学省の WWL (ワールド・ワイド・ラーニング) コンソーシアム構築支援事業、N-E. X. T. ハイスクール関連基金、高等学校 DX 加速化推進事業 (DX ハイスクール)、また内閣府の地方創生推進交付金や地方創生支援事業費補助金のようなものに積極的に手を挙げてみてはどうでしょうか。
106	指導者について、資料 p. 4 に「外国人教師の複数配置」とありますが、国際バカロレア (IB) の認定校を目指すなら、優秀な教員の十分な配置と教員の資質向上が大前提となります。(例えば、高知県立高知国際中学校・高等学校は、開校準備期間 (2015 年～2017 年度) において、導入予定教科の担当教員を、先行して IB を導入している全国の公立校や IB 機構公式ワークショップへ派遣・研修させたとのこと。) そこで質問ですが、この「外国人教師」とは外国語指導助手 (ALT) のことでしょうか。それとも英語等の言語で英語や他教科を指導できる外国人の教諭のことでしょうか。また「複数」とは、具体的にはどれくらいの人数でしょうか。ご承知のように、ALT は単独で授業をすることはできません。個人的には、単独で授業できる外国人を教諭として採用していただきたいと思っています。 現在、県立高校にも数名の外国人の教諭がおられますが、まだまだ足りません。教員採用選考検査の見直しも含め、早急に検討いただきたいです。なお、資料 p. 4 に「全ての生徒が英語による授業などにより英語実践力・発信力を身に付ける」とあります。これは英語の授業のことを指しているのでしょうか。 もしそうなら、現行の学習指導要領では、中学校・高等学校ともに「授業は英語で行うことを基本とする」と明記されていますので、少し違和感を覚えました。もしかすると、その他の科目も一部英語で行うということを想定されているのでしょうか。であれば、英語で英語以外の科目を指導できる教師を早急に確保しなければなりません。

2(2)第1期設置方針 今後へのご意見

107	出口保障について、生徒・保護者にとって気になるのは、やはりグローバルコースを選択した生徒の卒業後の進路先だろうと思います。出口が保障されれば、それが志願者を増やすことにもつながります。資料 p. 4 には「国内大学の総合型選抜への対応や海外進学も視野」とあります。総合型選抜はともかく、海外進学については、単に「探究活動の充実を図る」だけでは不十分と言えます。資格テスト（TOEFL / IELTS）への対策や、海外大学との協定・推薦枠の確保などが不可欠です。もちろん IB 認定校となれば、海外進学の可能性は大きく高まると思いますが、認定までに少し時間がかかるとすれば、それまでの間、例えば富山南高校がやっているような、海外大学（国際大学連合（I.F.U.）の指定校推薦といった方法もありうると思います。 そうした対応は検討されているのでしょうか。また、そもそも海外大学へ進学することのメリットを生徒・保護者に明示することも必要です。ロールモデルを示すことができれば、生徒・保護者の不安の解消につながるはずです。
108	英語運用力についても、海外を目指すならば、英語検定準1級やTOEIC700～800点が高校卒業までに取得できる授業プログラムを編成すべきです。グローバルコース生には、卒業まで全員にどのレベルまで取得させるかを示して募集すべきだと思います。 看板倒れにならないために「学力を担保すること」を中学生やその保護者に明白に示し、県教委や学校は責任をもって指導し、生徒には覚悟をもって入学してもらうのがよいと考えます。4 ページ「コース生以外※グローバルコースの授業を一部履修可能」とありますが、コース生以外の教育内容について気になります。大多数の生徒はコース生以外であり、これらの生徒への取り組みや教育内容も具体的に示していただきたいと思います。 また、刷新することとは別に、移行準備校のこれまで積み重ねてきた教科指導法、進路指導のノウハウなどで優れている点についてはぜひ踏襲していただきたい。一方でグローバルコースの設置によって、当該校が英語イコール人文・外国語系をめざす高校とイメージされてしまうことを危惧します。今や文系・理系という区分自体が意味をなさなくなっていますが、巷ではまだまだ払拭できない現実があり、その上、2025年に実施された文部科学省による有識者会議では「2040年に理工系技術者が100万人以上不足し、大卒の文系人材は約30万人が職に就けない」というデータも示されたそうです。当該校では、従来通り理数教科授業にも注力して、人文・外国語系にとどまらず、「理工系研究・技術者への道を拓く海外への進学」も視野に入れた教育活動を保障していただきたいと思います。 また、その旨を中学校や保護者にも周知してほしいと思います。4 ページ「1年次には全ての生徒が英語による授業」を行うとのことですが、単なる従来の「英語コース」にならないかと危惧します。ALTではなく、英語を含めた外国人の普通教科の教員などを採用できるかが成否を担うと思います。東京都立国際高校では英語の外国人教員が20名以上いると聞きます。 また、首都圏などと違い、帰国子女や英語を母国語とする外国籍の生徒が多いわけではないため、いかに英語が身近にある環境を作っていけるかがカギになると思います。県内にはYKKを始めグローバル企業が複数あります。それらの企業や大学、地域の外国の人たち、海外の高校・大学などと当該校をつなぐコーディネーター的なスタッフが県教委に必要と考えます。
109	学科名について、資料から、「普通科6学級を設置し、2年次より普通科内にグローバルコースを設置する」と理解しましたが、それでよろしいでしょうか。もしそうなら、「探究科学科」がなくなることになります。専門学科は法令（定数法）上、学校全体の標準教員定数自体が増加します。実習教諭の配置基準も上がります。しかし普通科内コースだと、法令上の基礎定数は一切増えず、県教委の政策的な「加配教員（定数外の追加配置）」に頼ることになります。 当然県の財政負担が増えますが、その覚悟はおありなのでしょう。1年次に自身の興味関心や特性を見極め、コースかコース以外かを選択する、という方法はメリットもありますが、十分な教員配置を考えるなら、「国際探究科学科（仮称）」のような専門学科を設置するのも1つの考え方ではないでしょうか。あるいは、普通科をやめ、「探究科学科」単独校とし、2年次より「理数科学コース」「人文社会科学コース」「グローバルコース」に分かれる、といった形も考えられます。 また、これも今後の検討事項なのかもしれませんが、もしコースを設置するなら、ぜひ推薦入学者選抜でコースに興味ある生徒を一定数、確保していただきたいと思います。

2(2)第1期設置方針 今後へのご意見

(未来探求HS)

110	「未来探求HS」とは何か？ 実施方針では、普通系6分類のひとつ「未来創造」（「スタンダード」は共通）の5つの内容＋エンパワーメント＋職業系専門学科の組み合わせだったはずである。タイプ2「総合学科」はわかるが、タイプ1とされた現富山商業・高岡商業は「商業科単独校」または「専門学科単独校」のままなのか、「普・職学科併設校」なのか、「普通系学科で商業等を学べる学校」なのか？
111	富山商業、高岡商業の敷地につくる学校に学科としての商業科は残るのですか。情報教育を充実させる学科、職業系専門科目を学ぶ学科、その他、生徒のニーズに対応した学科とはそれぞれ何学科ですか。週74単位でどうやって学びを深められるのですか。資格取得はしないのですか。教育内容、教育活動をなぜ切り下げ、薄めさせるのですか。余白の時間をなぜ押しつけるのですか。教育課程編成権は各学校にあります。74単位に減らされて、いつ、どの授業で「まちフェス」をやるのですか。いつどの授業で準備するのですか。「余白の時間」の授業、部活動、学校外の授業といった多展開教育活動は教員を増やさずにはできません。教員を何人増やす気があるのですか。
112	滑川高校をなぜ総合制高校から総合学科に変えるのですか。商業科、薬業科、海洋科（水産科）という学科をなくすと教諭・実習助手が激減します。現在、行われている滑川高校の職業系専門学科の学びを切り下げる理由は何ですか。そもそも現在の滑川高校のどの学科の学びが残るのがどこにも示されていません。小杉高校は6学級のキャパがありません。
113	8ページ「自分自身の適性や進路目標に合わせて多様な科目から興味関心や適性に合った学習内容を選択できる仕組みを導入」について、タイプ2の学校では、1年次において各系列の選択をしっかりと決められるかどうかのカギを握ると思います。適性など多面的に時間をかけて生徒を見ていくためには、「余白の時間」を利用して教員との対話ができる時間を確保することが大切であると思います。また、いろいろな人との交わりを企図するには、当該校とをつなぐコーディネーター的なスタッフが別途必要と考えます。「新時代とやまハイスクール構想実施方針」（素案）には、工業科、商業科について、これまでの専門性や良さが薄められることを懸念する意見が複数表明されていました。その良さと時間をかけた実習の経験、ステップを踏んで取得する資格など、体系的で一貫した授業にあると思われます。「余白の時間」はそういう懸念を補うのに利用可能ではないかと思われます。また、職業系は、資格の取得ができることが保護者や中学生にアピールするのに役立つと思います。全国校長会主催の資格とは別に、「実社会で通用する資格」として、例えば日商や全経、ITパスポートなどをめざすことで今までと差別化でき、中学生やその保護者に資格取得を担保し、教員は責任をもって指導し、生徒には覚悟をもって入学してもらうのがよいと考えます。
114	「ガイドライン」（案）にある「ネクストハイスクール構想」や国の交付金を使って学校の魅力を高める取り組みの中で、小杉高校に外国人生徒の特別枠をつくるという方針について、これから県内で外国人生徒が増えていく中で、高校の再編に合わせてサポート体制を整えること自体はとても大切なことだと思います。しかし、今回の小杉高校への特別枠設置については、「なぜつくるのか」「どのような授業や指導をしていくのか」という具体的な方向性や話し合いが、まだ十分に行われていないように感じて不安です。特に、次のような点についてしっかり考えてほしいです。支援や指導を外に任せきりにしないこと、日本語の指導や多様性を大切にする教育が学校外の日本語学校などに任せきりになってしまわないか心配です。県として、高校の中でどのようなカリキュラムを用意し、専門の先生を配置するなどして主体的に教えてくれるのか、具体的な計画を示してほしいです。県内の外国人生徒が小杉高校だけに集まる形になると、遠くから通うのが大変になったり、地域ごとの支援に差が出たりすると思います。県全体でバランスよく受け入れられる仕組みを考えてほしいです。一つの学校に集中させないことも視野に入れることは大事だと感じます。日本語だけでなく、生活全般をサポートすることも視野に検討してください。外国人生徒が困ることは、「日本語を教えればすべて解決する」という簡単なものではないと思います。教科の勉強のサポートだけでなく、進路の相談、学校生活や心のケア、地域や保護者との関わりまで含めた、全体的なサポート体制が必要です。外国人生徒が増えるという大きな変化に対応するためにも、単に国の交付金を使ったり特定校に枠を作ったりするだけで終わらず、高校再編全体の大きなテーマとして、具体的な支援方針をしっかりと議論してから進めていただくようお願いいたします。
115	部活動についても大胆なメスを入れるべきです。タイプ1や2の未来探求校は、拠点校として特定の競技に絞って部を開設すべきです。そこには、競技の専門教員を配置して、複数の顧問を置き、生徒の「得意」を全面的に支援したらよいと思います。その他の新時代HSは、各校の特色を活かした部に重点を置いて、専門教員や経験者を配置するものとして、再編校全ての高校にフルセットの部活動を置く必要はないと考えます。

2(2)第1期設置方針 今後へのご意見

116	ここ富山においてもグローバル化の影響が避けられない現実を見据えて未来の高校再編が設計されているのか問いたいです。特に、県内に住む海外につながる生徒たちの高校段階での受け入れについて、注目しています。 第1期設置方針（案）においては、未来探求HSのタイプ2の説明に「外国人生徒に係る特別入学枠」、午後の日本語学習の時間や日本語指導員の配置を検討することが書かれているものの、再構築ガイドライン（案）には関連する記述はなく、検討会議の議事概要も拝見しましたが、海外につながる生徒の話はほぼ出てきませんでした。海外につながる生徒等の高校での受け入れや学びの内実について、議論が尽くされているとは言えないのではないのでしょうか。10代という若者たちの第二言語習得（ここでは、日本語環境における日本語習得）について、実態と問題点を理解している人は議論に加わっているのでしょうか。国の高校教育に関する基本方針（グランドデザイン）を踏まえた「多様な学習ニーズに対応した教育機会の確保」の改革先導拠点の1つとして、小杉高校が採択され、そこで海外につながる生徒の受け入れを想定していることを報道等により存じ上げていますが、「将来富山県全体として海外につながる生徒たちの高校段階における教育をどう進めていくのか」といったビジョンが見えないままに小杉高校の取組だけが先行して具体化することを非常に懸念しています。「特別入学枠」の設置のあり方や入学後の「日本語指導」のあり方について、制度設計に課題を残したまま開始すれば、予算や人員配置等が固定化し、その後の見直しが困難になる可能性があるためです。 そこで、今回は、「新時代とやまハイスクール再構築ガイドライン」「新時代とやまハイスクール第1期設置方針」の中でほぼ「不在」の状況（議論がほとんどなされていない）にある海外につながる生徒の受け入れに関して、特に「特別入学枠」にフォーカスしてコメントします。海外につながる生徒は、学力や可能性があっても、来日時期、海外での学習歴、日本語力、入試制度に関する情報不足などによって、不利になりやすい場合があります。特別入学枠には、こうした本人の努力だけでは解消しにくい障壁を考慮し、その人の力や将来性をより適切に評価する意義があります（教育機会保障の観点）。意義を十分に生かすには、合格者数を確保するだけでなく、選考基準の透明性や、入学後の日本語・学習・生活・経済面の支援も必要です。一方で、特別入学枠は、新しい参加経路をつくることで、多様性や代表性を確保するという意義もあります（多様性確保の観点）。選抜を通常の競争だけに任せた場合、構成員が特定の属性（日本人、英語話者など）に偏ることがあるからです。 一般に、高校における特別入学枠設置の議論には、どうしても「大人の事情」（効率性など）が優先されてか、後者の意義（多様性確保）の観点から抜け落ちがちです。具体的には、特別入学枠を特定の1、2校にのみ設置するという案がそれです。海外ルーツの生徒の教育機会保障の観点および多様性確保による富山県の教育の質の向上の観点から、「特別入学枠」に関して、以下の3点を要望します。 （1）海外につながる生徒が、今後再編される個性豊かなすべての県立高校で「特別入学枠」を利用できるようにすること。 （2）募集人数を定める場合は、それを受け入れ可能人数の上限とせず、一般選抜等による追加の入学を妨げないこと。 （3）入学経路や「枠の対象者」であるかどうかにかかわらず、入学後、実際の必要性に基づいて日本語指導等を受けられる体制を整えること。 要望（1）に関する理由は次のとおりです。 生徒の選択肢を確保する。日本人の生徒と同様に、海外につながる生徒についても、学力、興味・関心、希望する学科、卒業後の進路、通学条件などは様々で、これらに基づいて学校を選択できることが重要です。特別入学枠が特定の学校に限られれば、おそらく入学後の日本語指導体制はその学校にのみ整備されることになるでしょう。そうすると、日本語指導が必要な生徒は、高校生として何をどう学びたいかではなく、「どこなら支援を受けられるか」で進路を決めざるを得ず、遠距離通学や学校とのミスマッチも生じます。特別入学枠は進路を狭める囲いではなく、これまで閉ざされやすかった入口を開く制度であるべきです。海外につながる生徒や「日本語指導が必要な生徒」はとかく一括りにされがちですが、その括られた中にある多様性は非常に大きいです。今後再編される県立高校はそれぞれが強い個性を持つと理解していますが、これら個性豊かなすべての県立高校で特別入学枠が利用できるようにすることで、実質的な進路選択が保障されます。「日本人 vs 外国人」のような分断を生まない。特別入学枠と日本語指導を1-2校に集中させると、海外につながる生徒が特定校に集まり、その学校に「外国人が行く学校」という固定的なイメージが生まれるおそれがあります。実際、他県では、特別入学枠を設置した学校に「日本語指導が必要な生徒」が殺到したことで、日本人生徒が進学を忌避するという現象も起きていていると聞きます。また、海外につながる生徒を「特別な人」として学校教育の周縁に置き、「日本人」と「外国人」を分けて捉える意識を強めかねません。本来は教育制度全体で対応すべき多様性の包摂の課題が、一部の枠（学校）に押し込められることで、対象となる子どもたちにとってだけでなく富山県全体に分断を生み出しかねません。「枠」は生徒を囲い込むためのものであってはいけないと思います。すべての学
-----	---

2(2)第1期設置方針 今後へのご意見

校が受け入れを担うことで、多様性を富山の県立高校の日常とし、同じ地域社会をつくる仲間として学び合える環境を整える必要があります。すべての生徒にとって必要な力を育む国境を越えて人、物、情報、文化が行き交い、富山の地域社会そのものが多言語・多文化になっていく中、異なる背景をもつ人と対話し、互いの違いを尊重しながら協働する力は、海外につながる生徒だけに必要なものではなく、お互いに育む必要があるものです。英語力や海外経験だけがグローバルな力なのではなく、教室にある多様性から学び、自分の「当たり前」を問い直し、合意を形成して共に社会をつくる力こそ、すべての生徒に必要です。海外につながる生徒と県内各校とともに学ぶ環境は、富山の子どもたち全体が、これからの社会を生きる力を育む機会になります。

要望（２）に関する理由は次のとおりです。

特別入学枠の形骸化を防ぐ。特別入学枠を少数の学校に設置した他県の例として、特別入学枠が「受け入れの上限」として働くことによる弊害も生じています。例えば、特別入学枠が、枠がなくても進学可能な日本語力を持つ生徒の確実な進学先として利用され、本来の対象である「日本語指導が必要な生徒」には利用の余地がなくなるという本末転倒な事態が起きています。

要望（３）に関する理由は次のとおりです。

特別入学枠が支援が必要な生徒の入学後の障壁になることを防ぐ。地方では定員割れも相まって、枠の定員以上の「日本語指導が必要な生徒」（来日が受験に間に合わなかったり、特別入学枠の定員を上回る志願者があったため、選考の結果、当該枠による入学に至らなかったりした者）を受け入れている学校があります。教育機会保障の観点から言ってそれは当然のことだと考えますが、その場合、入学後において、枠を利用して入学した生徒対象の日本語指導はあるものの、それ以外の生徒（むしろこちらの方が滞日歴が短かったりしてサポートが必要）対象の日本語指導はないというような矛盾が起きています。

また、「特別入学枠」を利用して入学できた生徒においても、必要なサポートを望むものの、「特別扱いを受けた人」とみられることや枠の中だけで進路や役割を選ばされることは決して望んでいません。「枠の対象者」というラベルをつけることを望むのは「大人の事情」です。ラベルを貼ることで既定の「支援」を用意して適用するのではなく、実際の必要性に基づいて支援を行うこと、それが実施できる柔軟な体制を整えることがなければ、現場の生徒も教員も不幸になるだけです。

以上、「特別入学枠」設置のあり方を中心に意見を述べてきましたが、すべての県立高校に枠と支援の機会を設けるという前提の下、入学後の支援のあり方・内容については各高校で特色を打ち出してもよいと思います。各学校の目指す目標に合わせて、どんな日本語をどのように学べるのか、バリエーションを持たせ、「日本語指導が必要な生徒」が自身の特性や将来の希望に合わせて日本語の内容や学び方を選択できるということが大切だと思います。「すべての県立高校で」という前提を揺らがせない中で小杉高校がリーダーシップをとる「拠点」となることについては、異論ありません。

その場合、小杉高校には、高校が日本語学校化してしまわないよう、あくまで高校としてのアイデンティティを大切にし、「生徒たちの高校生としての学びや成長の中にある日本語の習得」を意識した支援体制やカリキュラムデザインを望みます。

ちなみに、「多様な学習ニーズに対応した教育機会の確保」改革先導拠点としての小杉高校の具体的な取り組み計画のスライド（PDF）を拝見しましたが、「学校外のリソースを活用する」ことが赤字で強調されており、日本語指導が（子どもの成長・発達の専門家ではない）外部組織にアウトソーシングされるのではないかと危惧しております。「外部化」は「多様化」に対する制度側の処理方法の一つですが、海外につながる生徒たちの学びの「多様化」（日本語の学び等）に対応するための適切な方法は「外部化」ではありません。

彼らのことばの学びは「統合」することによって促進され、多様性を学校制度の内部でどう「包摂」するかが問われています。海外につながる生徒たちのことばの力を日本語の欠如・不足として捉える（deficit model）のではなく、多言語・多文化の資源の一つとして捉え、多様な子どもたちがともに「協働しながら様々な社会的変化を乗り越え、持続可能な社会の創り手」（文部科学省「高校教育改革に関する基本方針（グランドデザイン）」p. 7）となりうる教育を、（ことばの教育として）日本語指導だけでなく国語教育や英語教育も含めて（もちろんその他の教科も）総合的に考えていくことが求められていると考えます。

3. 県立高校として使用しなくなる校舎・敷地について

117	閉校対象校における現状等については理解するが、閉校後における学校文化等の継承という観点については記載がない。閉校対象校についてどのような事業を展開するのか、具体的に示されるべきだ。
118	中学校教員の現職時代も大門高校については廃校（統廃合）の噂は絶えずありました。今回の方針案でそれが現実のものになりました（26年度倍率0.77倍）。来年度の県立高校の募集定員を発表されました。 30年度末閉校となるので現在の中3・2年生が進学する時期は募集がありますが、中1生が受験を迎える29年度から募集停止となります。”在校生の教育環境を維持するため”という理由で「閉校3校」の募集定員は維持するとしましたが、受験を迎える現在の中2・3年生と保護者にとってやがて閉校となる高校に進学しようとする気持ちは湧くでしょうか。来年度の募集は維持するとして再来年度（現在の中2生が受験する年度）の募集定員は来年度の倍率によってはどうなるか未定です。 ”在校生の教育環境の維持”を謳っていますが、校舎の改修（とにかく壁面の汚れはひどい）等は考慮されるのでしょうか。
119	4年前に高岡西高校が閉校されてから、高岡の市街地にある公立の普通科は高岡高校一校のみとなりました。戸出（高岡南）や福岡、小杉は、高岡から通うには遠すぎます。あいの風や城端線を使えばよいとお考えのようですが、家から高岡駅までの時間、高岡駅での待ち時間、電車に乗っている時間、最寄り駅から高校までの時間を合わせれば、軽く片道1時間近くかかります。 高校は、自転車で通えるような、せいぜい5キロの範囲にあるべきと思っています。今、県は、高岡から唯一、自転車で通える圏内にあった公立の普通科である大門高校をなくそうとしています。大門高校は、高岡西高校がなくなってから、普通科に行きたい高岡の子たちにとっての貴重な受け皿となっていたのをご存知ないのでしょうか。大門高校は、富山大学や県立大学、有名私立大学も十分狙える、とても優れた進学校であり、進学校としてのレベルでは小杉、新湊の上を行っていると思います。 しかも、高岡から通いやすい点も見逃せません。知事は「こどもまんなか」を強調しておられますが、高岡の子どもたちはそこに入れてもらえないのでしょうか。高岡の市街地に公立の普通科が高岡高校しかない現状において、高岡から唯一自転車で通うことのできる大門高校をなくすことには、絶対に反対です。
120	「富山県は統廃合という課題にタブー視せず取り組んでこのような案を示したことは評価できる」とありました。在職時、個人的に部活動（私はソフトテニス部）に力を入れていたので、石川県立門前高校の女子ソフトボール部顧問（当時）の先生宅を訪問したことがあります。全国レベルの部活動ですが、以前の能登半島沖地震による被災と過疎化の波には勝てず石川県教委は輪島高校との統合案を示しました。 ところが、現在でも門前高校は「野球部の全国募集」を売りにして輪島高校と統合せず存続しています。少し伏木高校の姿と重なりました。県が今回3校の閉校を発表した翌日（R8.7.24）の北日本新聞コラム（天地人）には「閉校とした伏木高校の場合、能登半島地震で被災した地域にある。復興の担い手として若い世代の定着を期待する住民の落胆は分かる。何か策はないか、県や高岡市の知恵の絞りどころだ」とあります。意見交換会での説明では伏木高校の学習内容の機能を高岡商業高校を中心とする未来探究ハイスクールに移行する話がありましたが、クルーズ船などが身近に寄港する伏木高校だからこそ現地での学びが深まるのに、学習する場が高岡商業高校になったら果たしてその意義や意欲は減衰しないでしょうか。 外国ルーツの子どもに学習支援をするアレッセ高岡で関わった伏木高校1年生の生徒も先生に引率されて来ていました。発言こそなかったものの会後の記者の質問で「小規模だからこそ生かせる、話せる学校も残してほしい」と伝えていました。

121	2011 年より県立高校を 10 校以上も閉校してきたが、泊、水橋高校が無くなった地域は衰退がいちじるしく、若い人が集う場所の閉鎖は非常に問題が大きい。地方創生という観点からも、地域の文化や伝統という観点から極力温存するように努力すべきである。 特に 40 人学級の維持にこだわってきたが、柔軟さを持たせて 35 人とか 30 人学級の少人数学級を編成すれば、閉校という地域社会の死刑宣告は避けられたはずである。
122	第 1 期で「閉校」とされた 3 校についても、最低限「統合先」を明確にするべき。「消え去る」学校は 1 校たりともあるべきではない。 (富西→八尾・富南？ 大門→小杉 伏木→氷見・新湊・福岡？)
123	なぜ富山西、伏木、大門を閉校にするのですか。今でも他地区より低い高岡地区の普通科割合を一層下げれば、高岡地区に住む子どもの普通科で学ぶ機会を奪うことになるので、普通科を減らすべきではない。富山西がなくなれば、周辺の地域の子どもはどこにいけばよいのか。 閉校とは廃校ということ。廃校ではその学校の現在の教育活動を継承することがきわめて困難になる。統合とすべき。理屈をつけて、2 期、3 期と使わなくなる敷地・校舎を選定していくという手法は不適切。一定の受験倍率がある学校を無理やりなくす理屈は立たない。
124	閉校となる高校の跡地利用について、次の理由から可能な限り建物施設は存続させるべきと考えます。 1. 校舎は避難所等の防災拠点である。 2. 校舎の撤去は同窓生や地域住民の心情を大きく毀損する。校舎を残したうえで、次の使い道を提案します。 3. 各校のサテライトキャンパス。 4. 部活や同好会などのクラブハウスや練習・活動場所。 5. 遠距離通学者向けの学生寮。災害等で帰宅困難になった生徒の一時的な受入・宿泊も可能に。 6. 生徒の学習や活動、行事（体育祭や文化祭）等に流用できるよう、県及び外郭団体から廃棄または使用済みとなった物品の保管場所。 7. 外国人向け「高校生活体験」施設。（日本の高校を舞台とした漫画やアニメなどの「世界観」を体験したいという海外からの需要が高い）これらが実現できれば、閉校になった後でも生徒の利用や観光客の利用が見込め、当該地域の活力低下を防ぐことができます。 また、旧校舎の管理運営に同窓会や地元の方に携わっていただくことで、同窓会や地域のつながりが毀損することも防ぐことができます。
125	学校の建築は最も巨額のお金を使うものですので、新しい学校の建物自体の新築は極めて慎重にするべきだと思います。統合や廃校は資源を無駄にする環境に悪い政策だと思います。閉校する学校はできるだけ最小限にするべきだと思います。 地元や該当自治体の賛同がなく行わない。また、新しい高校は既存の高校を利用する、リニューアルし（この案では C 案になるのか）極力ハード面に予算を使わないことが税の無駄使いにもならないし、子ども達にも壊すのではなく物を大事に使うことを学ばせれる貴重な機会にもなるのではないか。 募集停止とされている高校、富山西高校にしても大門高校にしても、建物はまだまだ使えるものではないかと思う。巨額の税金を使って建てたものを廃止にすること自体が理解しがたい。そのためにも廃止する学校校舎は最大限有効活用を検討してほしい。 分校にしてもよいと思うし、売却は最終手段とする。まとめませんが、意見です。よろしくお願いします。

令和 8 年 9 月富山県議会定例会における主な質疑

質 疑	
県民の意見 の反映	・「新時代とやまハイスクール構想に関する意見交換会」で寄せられた県民や教育現場の声を踏まえ、人口推計、学校規模、通学環境、施設面などを改めて検証し、現在の再編案や、設置する学校規模そのものを見直す考えはあるのか。
	・「新時代とやまハイスクール構想」について、第 1 期再構築の方針案を示した後の地域からの声をどのように受け止めているか。
	・新時代とやまハイスクール構想について、閉校となる地元それぞれの反響と校舎や敷地の活用も含めた今後について問う。
大規模校の あり方につ いて	・県内 4 か所で開催された意見交換会やパブリックコメントでは、大規模校の設置に関し、懐疑的な意見が複数あったところであり、学年480人の定員を減らすべきと考える。
	・大規模校において12学級を維持し続ける場合、今後のさらなる生徒数の減少により、「学校配置の地域バランスの課題」、「中規模校が小規模化することによる学び・部活動の選択肢が限定されることとなる課題」が生じることが明らかと考える。
	・大規模校の開設に当たっては、学校配置全体のバランスや子どもたちの学びのニーズについて精査のうえ、慎重にプロセスを進める必要があると考えるが、「再構築ガイドライン」に定める「12学級程度を目安とする」との考えについて、再検討する考えはないか。
	・新たに設置予定の大規模校については、生徒に選ばれ、行きたくなる、ハード・ソフト両面から魅力のある学校とし、多様な学校行事や授業、先生・講師など他にはない県内唯一のワクワクする高校にしなければならないと考える。
県立高校の 魅力化につ いて	・第 2 期再構築（令和15年頃）を待たず、小規模校だからこそできる魅力ある「地域共創ハイスクール」づくりを、民間提案も募りながら県・地元自治体で先行して取り組む必要があると考える。
	・中学校卒業者の県外流出が進む中、その理由が部活動である生徒の割合はどうか、また、生徒に魅力ある高校づくりの一環として、県立高校の部活動環境の充実を図ってはと考える。

県内どこに住んでいても、学習の機会が保障されるよう、
県立高校再編の検討を慎重にすすめることを求める請願

受理 番号	受 理 年月日	件名 (紹介議員)	提 出 者	審査結果
7	8.9.17	県内どこに住んでいても、学習の機会が保障されるよう、県立高校再編の検討を慎重にすすめることを求める請願 (火爪 弘子)	富山県高等学校教職員組合	
		1 34校の全日制県立高校を解体して全てなくすという方針を見直し、「閉校」ではなく「統合」とすることを検討すること。同窓会運営センターの設置を見直し、同窓会事務局は学校に置くこと。		不採択
		2 中長期の視点を持ちつつも、まずは第1期の再編のあり方と今後1年毎の募集生徒数、学級編制のより詳細な検討に集中してとりくむこと。第2期以降の再編についてはタイムスケジュールありきではなく慎重に検討することとし、今後の諸情勢の変化も予想されるため、「20校」「480人」など将来をしる数字の枠を固定しないこと。		採択
		3 学校規模については、大きすぎる学校の学校運営上の課題や2039年度以降の子どもの数の減少などを考慮して、最大でも「中規模校」の上限とされている「280人」程度までとすることを検討すること。		不採択
		4 生徒数480人の大規模校については、出されている懸念と疑問の声に対して誠実に検討し、よりよい学校にするため、タイムスケジュールありきではなく、教育内容・学科構成・学校規模・学級規模・設置場所・施設設備の整備について再検討すること。		不採択
		5 中高一貫教育校については、中学校入試競争による子どもの成長・発達に対する影響、市町村立学校の教育への影響を考慮し、導入の是非について広く意見を聞き、さらに慎重に検討すること。		不採択
		6 老朽施設・設備の改修など、いま目の前にいる生徒の教育条件を充実させること。とりわけ来年度の学級減、生徒数減とされる学校の教育条件を充実させ、教職員配置を後退させないこと。		採択

令和 8 年 10 月 7 日

富山県知事
新田 八朗 殿

富山西高等学校再編対策協議会

会長 原 敏隆



高校再編において婦中地域に県立高校を 存続させることを求める要望書

【要望趣旨】

貴職におかれましては、本県の教育行政の充実と発展に日々ご尽力いただいておりますことに、心より敬意を表します。

さて、富山県教育委員会が示されました「新時代とやまハイスクール再構築ガイドライン（案）」及び「新時代とやまハイスクール第 1 期設置方針（案）」では、富山西高等学校について令和 11 年度から募集を停止し、令和 12 年度末をもって閉校する方針が示されています。

少子化が進み、中学校卒業者数の減少が見込まれる中、県立高校の再編について検討する必要があることは、私ども地域住民も十分に理解しています。しかしながら、私どもが強く申し上げたいのは、「高校再編の必要性」と、「婦中地域から高校そのものをなくすこと」は、決して同じではないということです。富山西高等学校が閉校すれば、婦中地域から県立高校という学びの場そのものがなくなります。

婦中地域は、富山市との合併後も、市西部の重要な生活圏として発展を続け速星地区を中心に住宅地や商業施設が広がり、企業立地も進んでいます。また、JR 高山本線をはじめとする公共交通が充実しており、多くの子どもたちがこの地域で育っています。

このような地域の現状と将来性を考えたとき、現在の志願状況や学校規模だけを見て、この「地域から高校をなくす」という結論に至ることには大きな懸念があります。高校は、単なる教育施設ではありません。地域の子どもたちにとって身近な進路の選択肢であり、毎日若い世代が集う場所でもあります。そして、部活動やボランティア活動、地域行事などを通して、学校と地域、あるいは人と人とのつながりを生み出す重要な拠点となっています。

富山西高等学校は、これまで多様な生徒を受け入れ、少人数だからこそできるきめ細かな学習指導やキャリア教育を行ってきました。また、特色ある部活動や地域に根差した活動などを通して、学校と地域が長い時間をかけて強固な信頼関係を築いてきました。こう

した教育環境や地域とのつながりは、学校を閉じた後、簡単につくり直せるものではありません。

一方で、私どもは、現在の富山西高等学校を何も変えず、そのまま残すことだけを求めているものでもありません。志願状況が厳しいのであれば、その理由を分析し、どうすれば子どもたちから選ばれる高校になるのかを検討することこそが先決ではないでしょうか。新たな学科や教育類型、地域や企業、大学等と連携した教育、ICTを活用した学び、地域課題を題材とした探究活動、これまで培ってきた少人数教育や特色ある部活動など、婦中地域だからこそできる高校のあり方には、まだ検討の余地があると考えます。

学校をなくしてから地域の将来を考えるのではなく、地域の将来を考えた上で、どのような高校をこの地域に残すべきなのかを共に考えていきたいと思います。

私どもは、そのことを強く願っています。

よって、富山西高等学校の閉校を前提として計画を進めるのではなく、婦中地域の将来、子どもたちの教育環境、地域住民等の声を十分に踏まえ、「高校再編後においても婦中地域に県立高校という学びの場を存続させること」を強く求め、以下のとおり要望いたします。

記

1 高校再編後も、婦中地域に県立高校を存続させること

富山西高等学校の閉校方針を再検討し、高校再編後においても婦中地域から県立高校という学びの場をなくさないことを強く要望します。これは、現在の富山西高等学校を何も変えず、そのままの形で存続させることだけを求めるものではありません。学科や教育内容、学校規模の見直し、新たな教育タイプの導入など、再編の手法については幅広く検討しながらも、「婦中地域に高校を配置する」ということを前提に、将来の学校のあり方を検討してください。

一度地域から高校がなくなれば、将来再び設置することは容易ではありません。今後も子どもたちが育っていく婦中地域から、高校という学びの場そのものを失わせないことを求めます。

2 閉校ありきではなく「選ばれる高校」へ再構築する可能性を検討すること

近年、富山西高等学校の志願状況が厳しいことは、私どもも認識しています。しかし、志願者が少ないという結果だけをもって閉校を判断するのではなく、なぜ志願者が減少しているのか、どのような教育環境を整えれば子どもたちから選ばれる高校になるのかを検証してください。

富山西高等学校がこれまで培ってきた少人数教育、きめ細かな学習支援、キャリア教育、特色ある部活動、地域とのつながりなどを生かしながら、新たな学科・教育類型、地域課題解決型の探究学習、企業や大学との連携など、時代に応じた魅力ある高校へ再構築する可能性を十分に検討してください。

学校の価値は、現在の志願状況や学校規模だけで決まるものではありません。

「志願者が少ないからなくす」のではなく、「どうすれば必要とされ、選ばれる学校になるのか」という視点から再検討することを求めます。

3 婦中地域の将来と実際の生活圏・通学圏を踏まえて再検証すること

高校配置を検討する際には、現在の学校別の志願状況だけではなく、地域の将来を見据える必要があります。婦中地域及び山田地域では、住宅地の整備、企業立地、商業施設の集積などが進んでおり、今後の人口や中学生の動向についても十分に検証する必要があります。また、富山市は広い市域を有しており、同じ富山市内であっても、地域によって通学環境は大きく異なります。「富山市内に別の高校がある」ということと、「婦中地域や市西部の子どもたちにとって通いやすい場所に高校がある」ということは同じではありません。

富山駅を基準とした通学時間だけではなく、婦中地域及び市西部から各高校への実際の通学時間、公共交通の状況、家庭の送迎負担など、子どもたちの実際の生活圏・通学圏を踏まえて検証してください。あわせて、富山西高等学校が閉校対象となった具体的な判断根拠を地域に分かりやすく示し、婦中地域に高校を配置する必要性について改めて検討することを求めます。

4 地域の声を直接聞き、その声を踏まえて閉校方針を再検討すること

富山西高等学校の閉校は、学校関係者だけの問題ではありません。

現在の在校生や保護者はもちろん、これから高校進学を迎える中学生とその保護者、卒業生、地域住民、地域企業、学校とともに活動してきた団体など、多くの人に関わる問題です。また、地域から高校がなくなることは、子どもたちの進路だけでなく、若い世代と地域との交流、公共交通、地域活動、将来のまちづくりにも影響を及ぼします。

したがって、閉校を前提として説明を行うだけではなく、「これから婦中地域にどのような高校が必要なのか」という視点から、地域住民、保護者、生徒、卒業生等の声を直接聞く機会を設けてください。その声を十分に受け止めた上で、富山西高等学校の閉校方針を改めて検討することを強く要望します。

【回答について】

上記要望事項について、富山県及び富山県教育委員会としての考え方並びに今後の対応方針を、令和8年10月16日（金）までに書面にてご回答くださいますようお願いいたします。

【結び】

私たちは、高校再編そのものに反対しているわけではありません。少子化が進む中、県立高校のあり方を見直していかなければならないことは理解しています。

しかし、高校再編が必要だからといって、婦中地域から高校をなくさなければならないわけではありません。現在の富山西高等学校をそのまま残すことだけが答えではないかも

しれません。だからこそ、閉校という一つの結論だけではなく、教育内容や学校の形を変えながらも、婦中地域に高校を残す道を考えていただきたいのです。

婦中地域及び山田地域では、これからも子どもたちが生まれ、育ち、進路を選びます。その子どもたちにとって身近な学びの場を残すことは、今を生きる私たちだけの問題ではなく、これからの婦中地域及び山田地域をどのような地域として次の世代に引き継いでいくのかという問題でもあります。

一度失われた高校という教育基盤を、後から取り戻すことは容易ではありません。だからこそ、今、閉校ありきでその先を考えるのではなく、まず立ち止まり、地域の声を聞き、婦中地域の将来を見据えて、もう一度検討していただきたい。

再編の中にあっても、婦中地域から高校をなくさない。

そのことを基本に、富山西高等学校の閉校方針を再検討し、婦中地域に県立高校という学びの場を存続させることを、ここに強く要望いたします。

以上

提言・要望書

富山県立大門高等学校 PTA 役員会

提言・要望の経緯および趣旨

県立高校の再編は、今後の高校教育のあり方を左右する重要な施策であり、将来の高校生だけでなく、現在高校に通う生徒や、これから高校進学を迎える中学生、その保護者、地域社会にも大きな影響を及ぼすものである。

再編を進めるに当たっては、学校の規模や配置の適正化だけでなく、生徒一人ひとりが安心して学び、充実した学校生活を送ることができる教育環境を確保することが重要である。

特に、閉校の対象となる高校に在籍する生徒に対しては、再編によって教育機会や学校生活の充実度に差が生じることのないよう、十分な配慮が必要である。また、今後の高校進学を考える中学生が不安を抱くことなく、自らの進路を選択できるよう、丁寧な情報提供と説明が求められる。

以上の趣旨を踏まえ、県立高校再編に関する県民への説明、再編方針の検討、閉校対象校における教育環境の充実等について、以下のとおり提言・要望する。

【提言および要望】

1 高校再編に伴う、今後の高校教育に対する不安への対応について

(1) 現在の高校生や中学生にも配慮した説明の実施

高校再編は、何よりも生徒の学びと成長を支えるために行われるべきものである。再編の方針や決定に至る過程については、将来の高校生だけでなく、閉校対象校に在籍する現在の高校生や、これから高校進学を迎える県内中学生、その保護者にも十分な理解が得られるよう、丁寧な説明に努めること。

（２）再編方針に関する県民への丁寧で分かりやすい周知

再編の提案から決定までの期間が短く、県民が内容を十分に理解し、考えるための時間が不足している。また、「閉校」という言葉が先行することで、再編の目的や全体方針が十分に伝わっていない懸念がある。

県民の理解を得ながら再編を進めるため、再編の目的、基本方針、対象校の選定理由、今後の見通し等について、分かりやすく丁寧に説明するとともに、県民への周知を徹底すること。

（３）基本方針に基づく公平で合理的な再編案の決定

高校再編に当たっては、県が示す基本方針や選定基準を一貫して適用し、その原則に基づいて判断すること。特に、通学の利便性は生徒や保護者の負担に直結する重要な要素であることから、通学時間や交通手段、公共交通機関の利用状況等を十分に考慮すること。

また、再編案の決定に際しては、客観的な根拠を示し、県民が納得できる合理的な説明を行うこと。

（４）県内の教育機関の配置バランスへの配慮

教育機関が富山市内に集中することにより、地域によっては通学の利便性が低下し、生徒や保護者の負担が増加することが懸念される。

高校再編に当たっては、個々の学校の規模や配置だけでなく、県内全体の教育機関の配置バランスや公共交通機関による通学の利便性、地域ごとの教育機会の確保についても十分に検討すること。

（５）既存の公共施設等の有効活用

大規模校設置案に伴い、既存の公共施設や公園等の廃止・縮小が進むことは、県民共有の財産や地域の教育・生活環境の損失につながるおそれがある。

新たな施設の整備や既存施設の廃止・縮小を検討する際には、財政負担だけでなく、地域への影響や既存施設の活用可能性も十分に考慮し、県民共有の財産を可能な限り維持・有効活用すること。

２ 今後閉校となる高校の教育環境の充実について

（１）閉校対象校の教育活動および教育環境の維持・充実

閉校対象校では、今後の生徒募集への影響や学校の存続期間を理由として、必要な教育活動の縮小や施設・設備の修繕の先送りなど、教育環境が他校に比べて不十分となることが懸念される。

在籍する生徒が不利益を被ることのないよう、必要な教育活動や学校行事を継続するとともに、老朽化した施設・設備の修繕や教育環境の改善についても適切に対応すること。

また、生徒が安心して学び、卒業まで充実した高校生活を送ることができるよう、必要な予算を確保し、教育環境の維持・充実に最大限努めること。

（２）学校生活の充実に向けた特別な取組と外部委託の活用

閉校対象校では、学年構成や生徒数の変化により、通常の学校行事や部活動等の実施に制約が生じることが懸念される。こうした状況を踏まえ、生徒の学校生活が制限されることのないよう、実施方法の工夫や必要な支援を行うこと。

さらに、探究学習、大学進学や将来の職業選択への理解を深める特別授業、他校との交流事業など、生徒の希望や関心を反映した特色ある教育活動を実施し、閉校までの期間をより有意義なものとする。

その際、教職員の負担増加を避けながら、継続的かつ効果的に取組を進められるよう、学校行事や特別授業等の企画・運営、生徒への各種支援について、実績と専門性を有する民間事業者等への外部委託を検討すること。また、実施に必要な経費についても、十分な予算を確保すること。

（３）受験を検討する中学生や保護者への情報提供

閉校対象校を受検する中学生やその保護者が、入学後の学校生活や教育環境に不安を抱くことのないよう、前記（１）および（２）に掲げる取組について、具体的な内容や実施方針を明確にし、丁寧に説明すること。

また、「閉校」という情報のみが先行し、生徒募集への悪影響がさらに拡大することのないよう、閉校までの教育活動や学校生活の充実に向けた取組を積極的に発信し、安心して進学先を選択できる環境を整えること。

3 大門高校の閉校が決定した場合の教育環境の維持・充実について

大門高校の閉校が決定した場合においても、在籍する生徒が卒業まで充実した教育を受けられるよう、以下の教育事業の継続と施設・設備の整備に配慮すること。

(1) DX ハイスクール事業の継続

新たに導入した DX 機器を有効活用し、デジタル人材の育成や探究的・実践的な学びを継続できるよう、文部科学省や県の支援の下、4 年目以降も事業を継続し、教育実践を将来につながる形で引き継ぐこと。

(2) 国際理解研修事業の継続

生徒の国際的な視野を広げるため、シンガポールで成果を発表する機会を含め、国際理解研修事業を継続すること。

(3) 広島県立大門高等学校との交流事業の推進

開始されたばかりの広島県立大門高等学校との交流事業を継続・発展させ、生徒が互いに学び合う機会を確保すること。

(4) 体育館や教室の空調設備の整備と避難場所機能の確保

体育館は市内でも収容人数の多い第 1 次指定避難所であることから、猛暑対策や災害時の安全確保のため、空調設備をこれまでの計画どおり整備すること。

また、教室によっては空調の効きが悪く、生徒の健康管理や学習環境への影響が懸念されるため、必要な点検・修繕を積極的に行うこと。

さらに、閉校後も地域に必要な避難場所と収容人数が確保されるよう、射水市と協議すること。

4 大門高校の閉校が決定した場合の跡地の利活用について

跡地の利活用については、通学の利便性が高いという利点を生かし、県の高等教育機関の移管等も含め、未来の高校生のための活用を検討すること